



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

2018年度決算説明会

2019年6月7日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 2019年3月期の実績

利益の状況①	P 3
利益の状況②	P 4
貸出金の推移	P 5
預金等・預り資産の推移	P 6
運用・調達実績	P 7
役務取引等利益の推移①	P 8
役務取引等利益の推移②	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況①	P11
貸出金の状況②	P12
不良債権の状況	P13
有価証券の状況	P14
資本の状況	P15
株主還元・R O E	P16
連結決算の状況	P17

第2章 中期経営計画「MVP 70」

長期経営計画	P19
現状と課題の認識	P20
中期経営計画「MVP 70」	P21
目標指標	P22
営業態勢	P23
店舗ネットワーク	P24
法人セグメントへの取組み①	P25
法人セグメントへの取組み②	P26
個人セグメントへの取組み①	P27
個人セグメントへの取組み②	P28
デジタル化・キャッシュレス化への対応	P29
人材戦略	P30
アライアンス戦略①	P31
アライアンス戦略②	P32
創造戦略	P33
有価証券戦略	P34
グループ戦略	P35
インフラ・態勢構築①	P36
インフラ・態勢構築②	P37
経営管理態勢・サステナビリティ	P38
2020年3月期の業績予想	P39



第1章 2019年3月期の実績



利益の状況①

- ・資金利益は、有価証券利息配当金の減少などにより、前年比 **22 億円減少** の **389 億円**
- ・役務取引等利益は、預り資産手数料が減少したものの、法人向けソリューションの強化などが寄与し、前年と同水準の **86 億円** を確保
- ・経費は、生産性向上とメリハリある投資により、前年比 **14 億円減少** の **330 億円**
- ・実質業務純益は、前年比 **5 億円減少** の **137 億円**

2019年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
業務粗利益	1	467	△ 19
資金利益	2	389	△ 22
役務取引等利益	3	86	△ 1
その他業務利益	4	△ 8	3
(債券5勘定戻)	5	△ 5	3
(金融派生商品収益等)	6	△ 2	△ 0
経費 (臨時費除く) (△)	7	330	△ 14
うち人件費(△)	8	171	△ 5
うち物件費(△)	9	139	△ 8
コア業務純益	10	142	△ 9
実質業務純益	11	137	△ 5

前年比増減要因

【資金利益】

(主な増加要因)

貸出金利息 (V要因) 5.4億円

(主な減少要因)

貸出金利息 (R要因) 10.8億円

有価証券利息配当金 9.7億円

【役務取引等利益】

預り資産手数料 △5.4億円

(うち証券仲介等 +1.7億円)

法人関連 +5.1億円

相続関連 +0.3億円



利益の状況②

- ・大口与信先のADR申請に伴う引当により、与信関係費用は前年比94億円増加の107億円
- ・株式関係損益は、政策保有株式の解消を計画的に進めたことから、前年比58億円増加の73億円
- ・経常利益は、前年比42億円減少の101億円、当期純利益は、前年比53億円減少の47億円

2019年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
一般貸倒引当金繰入額(△)	12	24	24
業務純益	13	112	△30
臨時損益	14	△10	△12
株式関係損益(株式3勘定戻)	15	73	58
不良債権処理費用(△)	16	90	72
その他	17	6	1
うち退職給付費用(△)	18	4	△2
うち償却債権取立益	19	8	2
経常利益	20	101	△42
特別損益	21	△4	△0
税引前当期純利益	22	96	△42
法人税等合計(△)	23	49	10
当期純利益	24	47	△53
(参考)与信関係費用(△)	25	107	94

前年比増減要因

【与信関係費用】

大口与信先(曙ブレーキ工業)のADR申請に伴い、個別70億円、一般25億円を引当したことを主因に前年比94億円増加

【株式関係損益】

株式等売却益	+64.3億円
株式等売却損(△)	+0.4億円
株式等償却(△)	+5.3億円

貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比646億円（年率1.8%）増加の3兆5,355億円
- ・事業性貸出・非事業性貸出ともに増勢を堅持
- ・県内シェアは18.76%

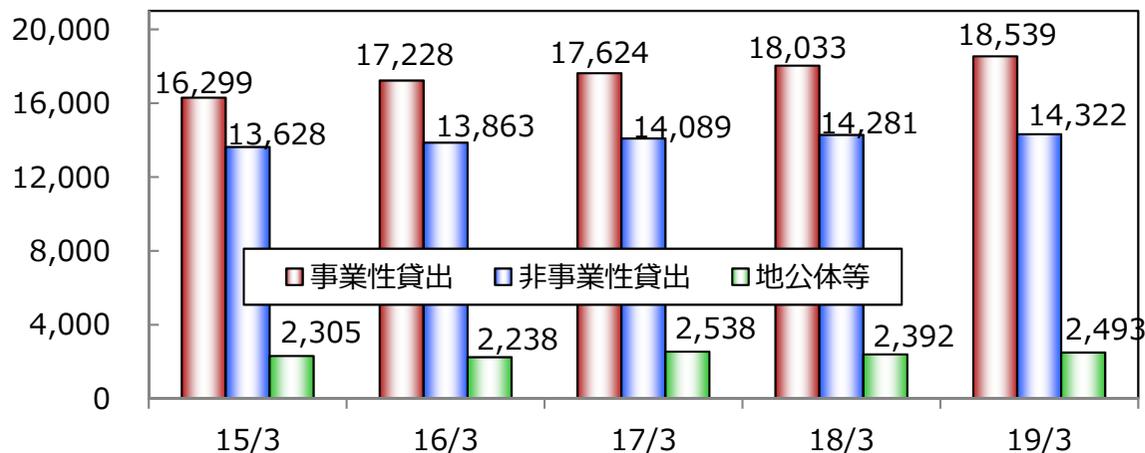
貸出金の推移

（単位：億円、%）

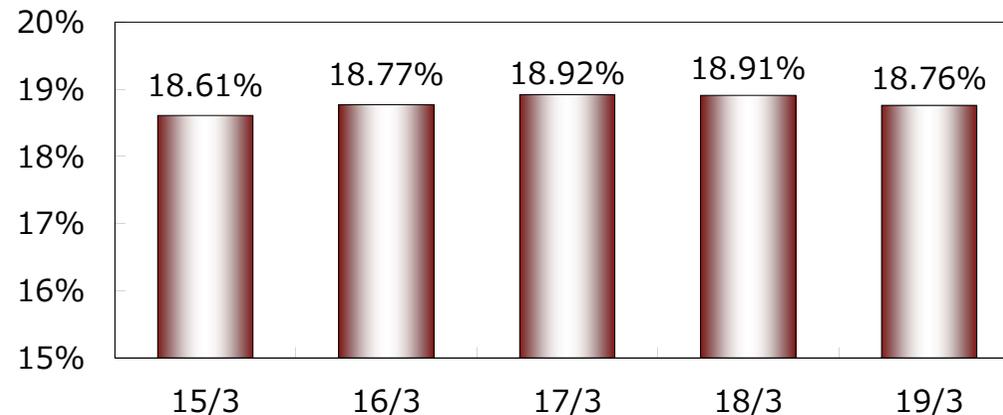
項目	2015/3	16/3	17/3	18/3	19/3	
期末残高	32,232	33,331	34,253	34,708	35,355	
増加額	1,445	1,099	921	455	646	
伸び率	4.6	3.4	2.7	1.3	1.8	
残高内訳	事業性貸出	16,299	17,228	17,624	18,033	18,539
	非事業性貸出	13,628	13,863	14,089	14,281	14,322
	地公体等	2,305	2,238	2,538	2,392	2,493

貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移



（日本銀行統計 国内銀行ベースによる）



預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比788億円（年率1.8%）増加の4兆2,884億円
- ・預り資産残高は、前年比460億円（年率5.9%）増加の8,228億円

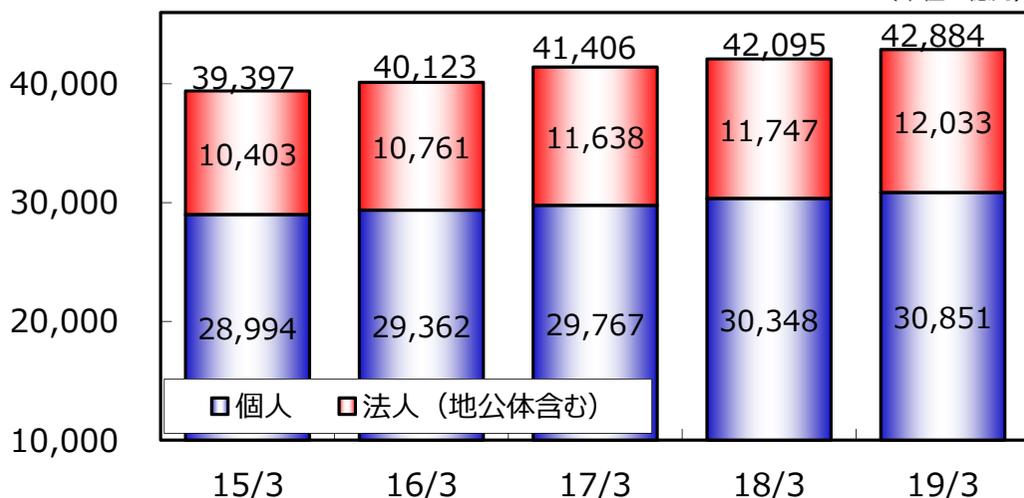
預金等の推移

（単位：億円、%）

項目	2015/3	16/3	17/3	18/3	19/3
預金等残高(未残)	39,397	40,123	41,406	42,095	42,884
伸び率	3.9	1.8	3.1	1.6	1.8
内訳					
預金残高(未残)	38,362	38,489	39,518	40,361	41,310
NCD残高(未残)	1,035	1,634	1,887	1,734	1,574
預り資産残高	6,829	7,122	7,437	7,767	8,228
伸び率	7.0	4.3	4.4	4.4	5.9

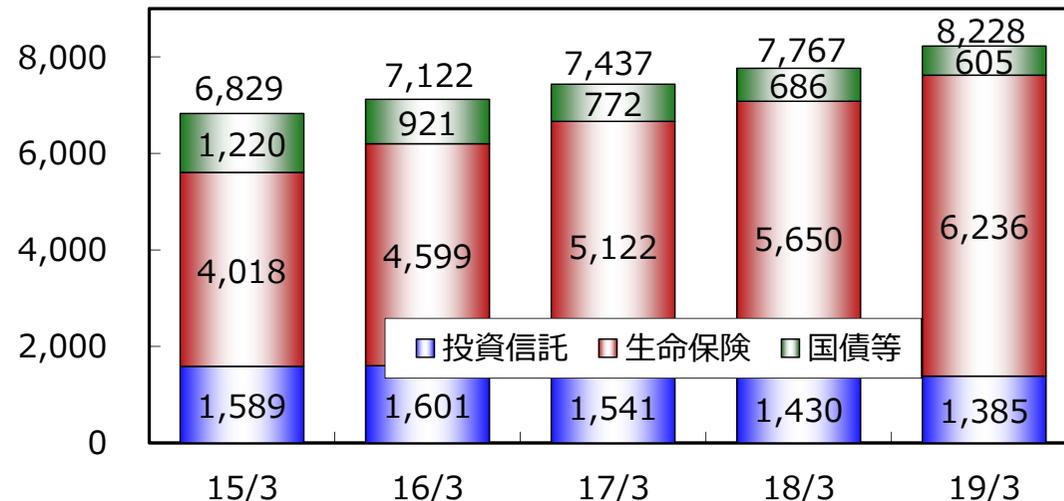
預金等残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比561億円（年率1.6%）の増加
- ・貸出金利回りの低下幅は縮小し、下げ止まりの兆し

期中平残

(単位：億円)

項目	2019年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸出金	34,427	561	1.6%
有価証券	6,927	△562	△7.5%
預金等 (NCDを含む)	41,806	636	1.5%

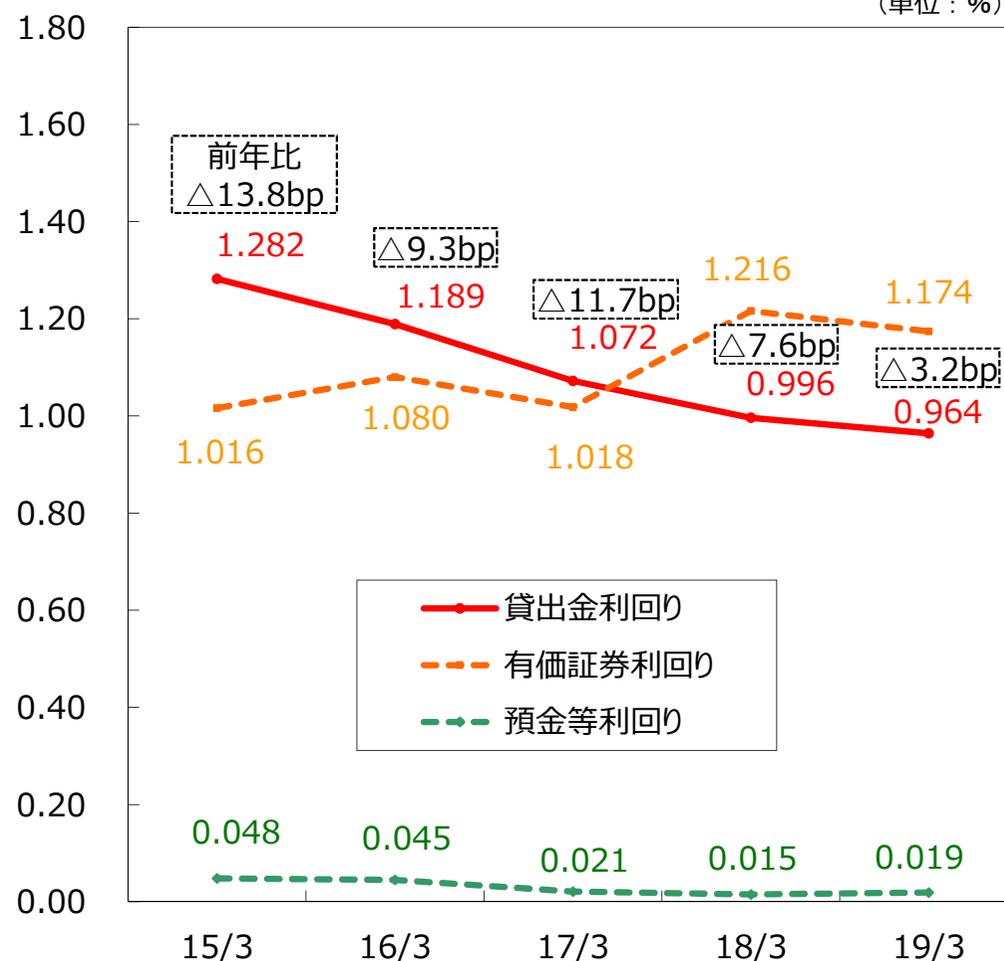
利回り等

(単位：%)

項目		2019年3月期	前年比
資金運用利回り	1	0.979	△0.044
貸出金利回り	2	0.964	△0.032
有価証券利回り	3	1.174	△0.042
預金等利回り	4	0.019	0.004
<預金等貸出金利回差>	5	0.945	△0.036
資金調達原価	6	0.829	△0.028
総資金利鞘	7	0.150	△0.016

利回り等推移

(単位：%)





役務取引等利益の推移①

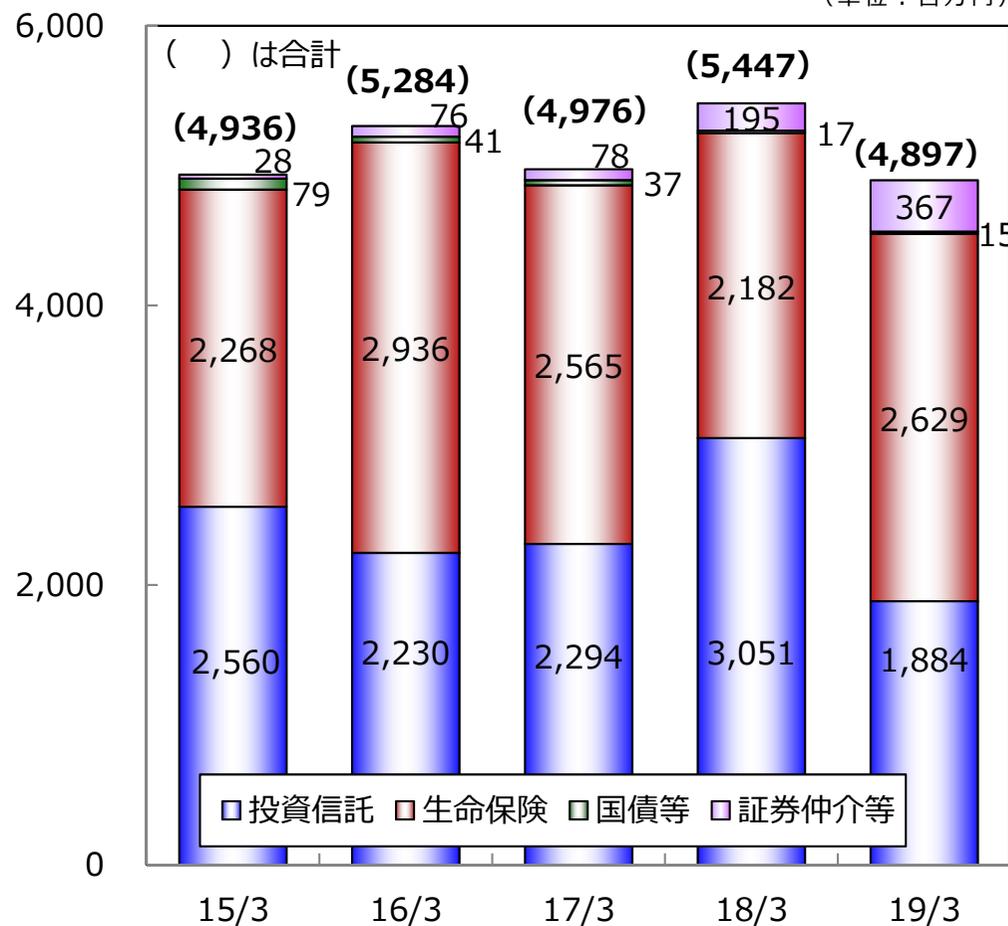
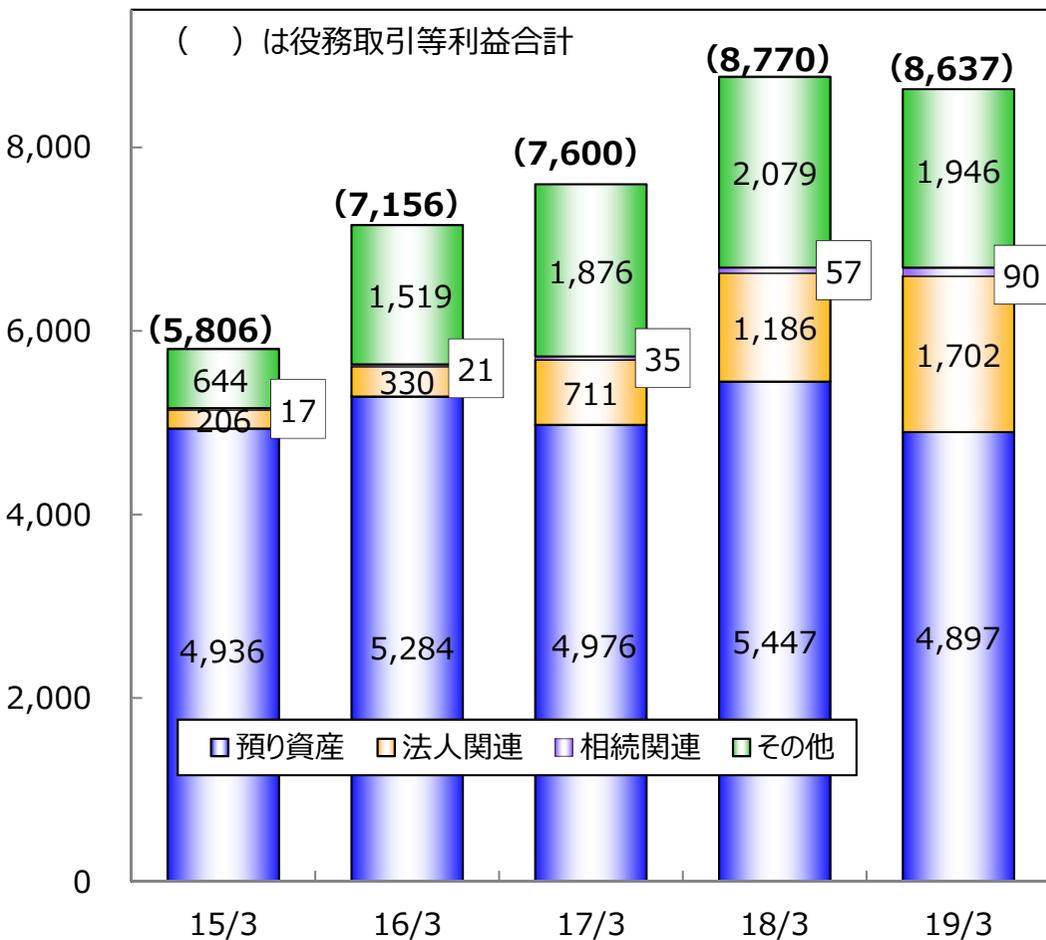
- ・ソリューションの幅の拡大により、役務取引等利益は収益の柱の一つに成長
- ・投信の販売環境低迷を主因として、預り資産手数料は足元で減少
- ・証券仲介業務の裾野は着実に拡大

役務取引等利益

(単位：百万円)

預り資産手数料

(単位：百万円)



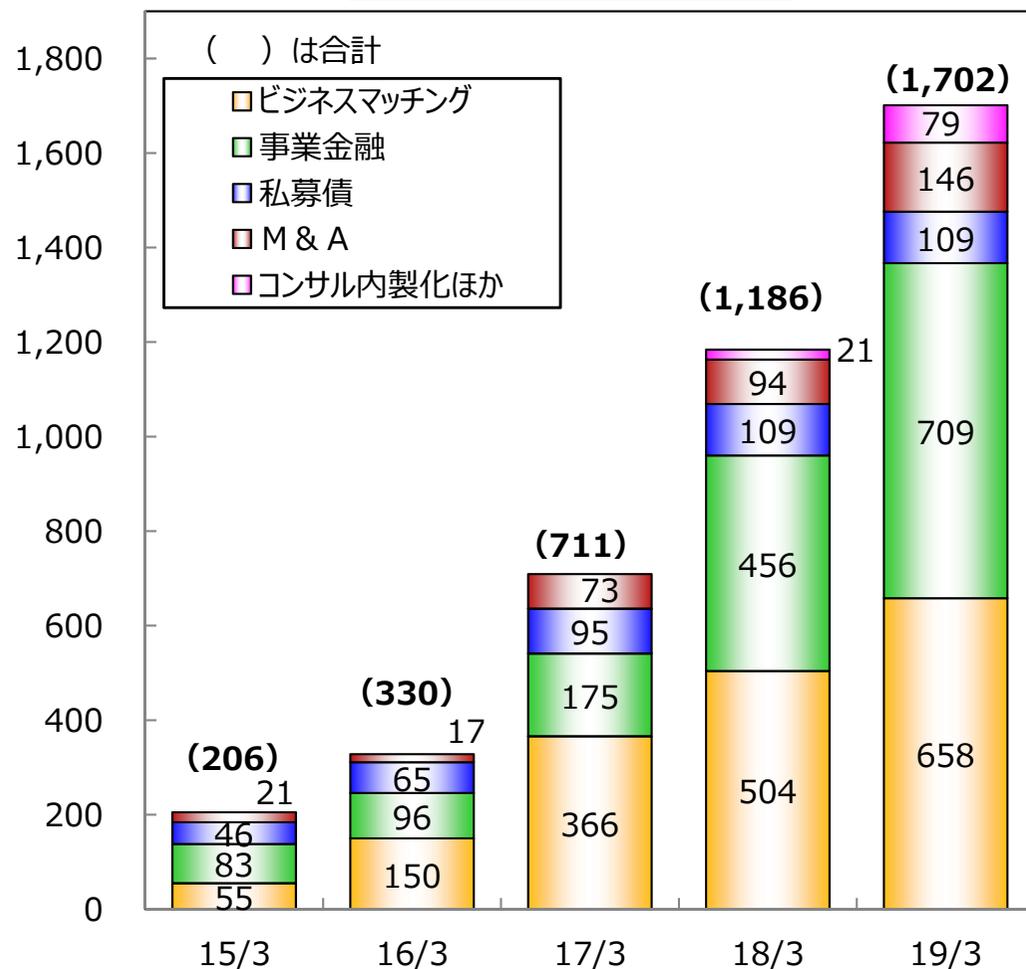


役務取引等利益の推移②

- ・営業態勢の継続的な強化により、法人関連手数料の拡大が続く
- ・ニーズに積極的に応えることで、相続関連手数料は前年比1.5倍に伸長

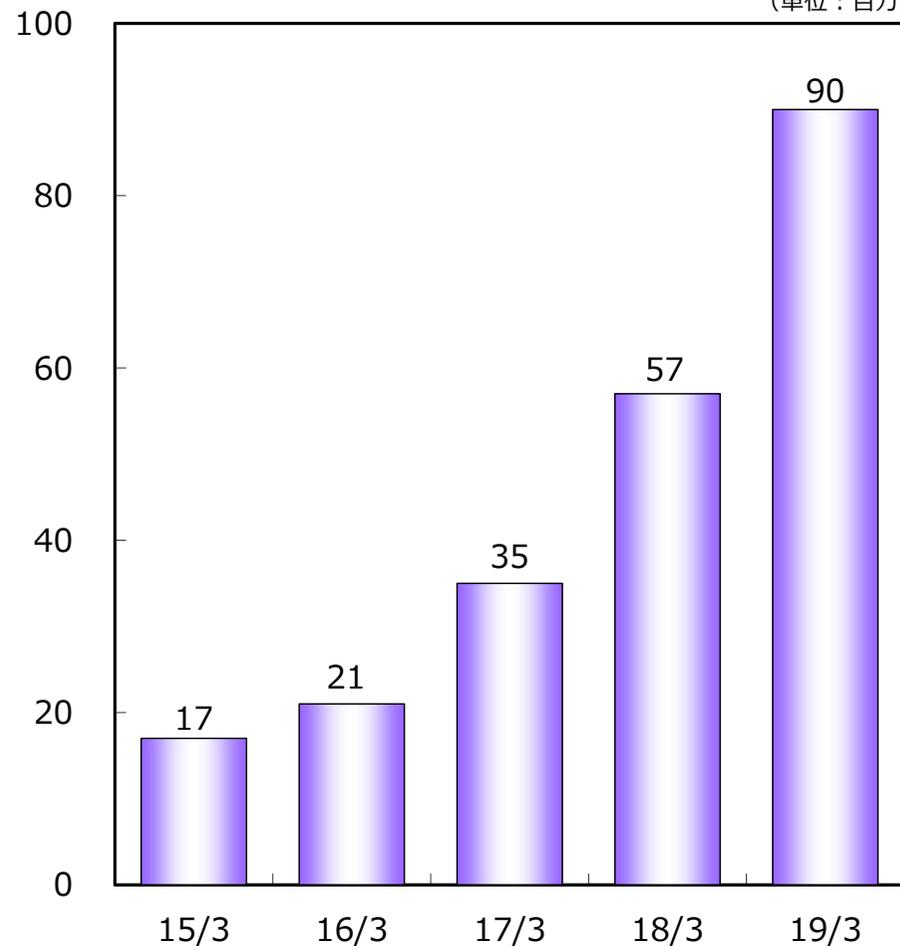
法人関連手数料

(単位：百万円)



相続関連手数料

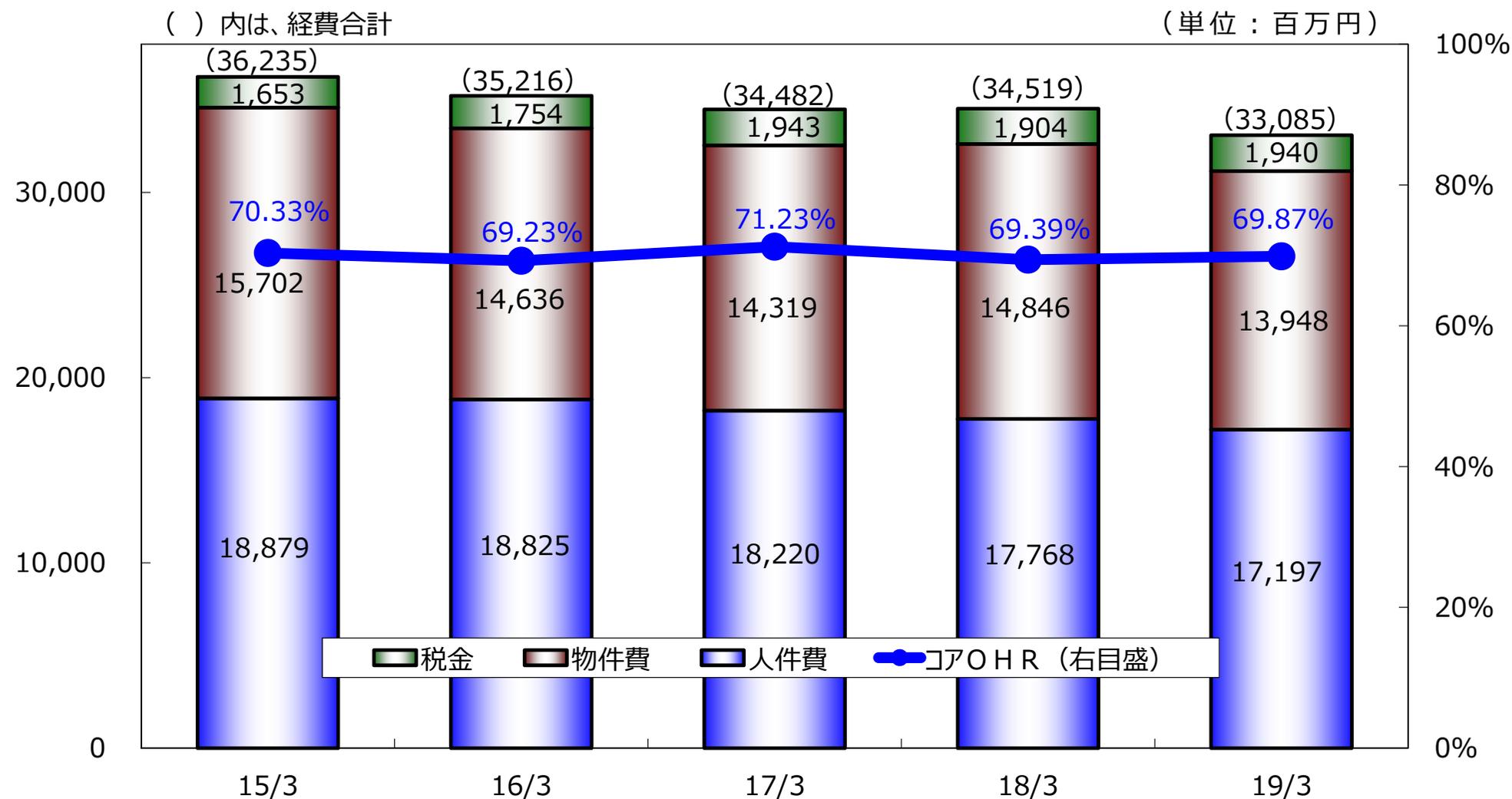
(単位：百万円)





経費の推移

・効率的な業務運営と成長に向けたメリハリある戦略的投資により、前年比 **14億円減少の330億円**
・コアOHRは、**69.87%**となり、60%台を堅持





貸出金の状況①

- ・業種別には、都市部の再開発などを反映し、不動産業のウェイトが20%を超えるものの、概ね分散
- ・規模別では、金融仲介機能の発揮により、中小企業向け貸出が大宗を占めている

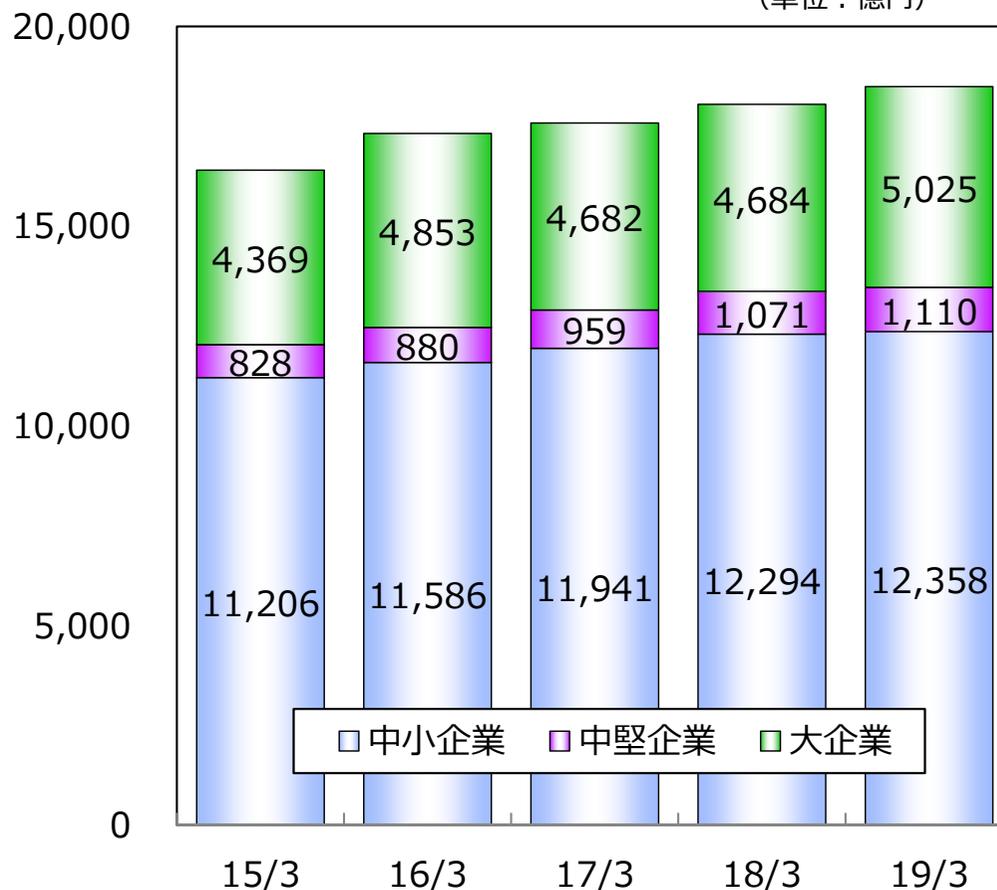
業種別貸出金の状況

(単位：億円)

	19/3	18/3	前年比		構成比 (19/3)
			増減額	増減率	
製造業	3,436	3,323	113	3.4%	9.7%
農業・林業・鉱業	112	115	△ 3	△2.8%	0.3%
建設業	1,507	1,433	74	5.2%	4.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	205	143	62	43.3%	0.6%
情報通信業	161	175	△ 13	△7.8%	0.5%
運輸業	1,589	1,549	39	2.5%	4.5%
卸売・小売業	2,565	2,554	11	0.4%	7.3%
金融・保険業	1,531	1,632	△ 101	△6.2%	4.3%
不動産業・物品賃貸業	8,603	8,255	348	4.2%	24.3%
うち個人による貸家業	3,853	3,809	44	1.1%	10.9%
各種サービス業	2,631	2,675	△ 44	△1.6%	7.4%
地方公共団体	2,253	2,223	30	1.3%	6.4%
その他	10,754	10,625	129	1.2%	30.4%
合計	35,355	34,708	646	1.8%	100.0%

規模別貸出金の状況

(単位：億円)



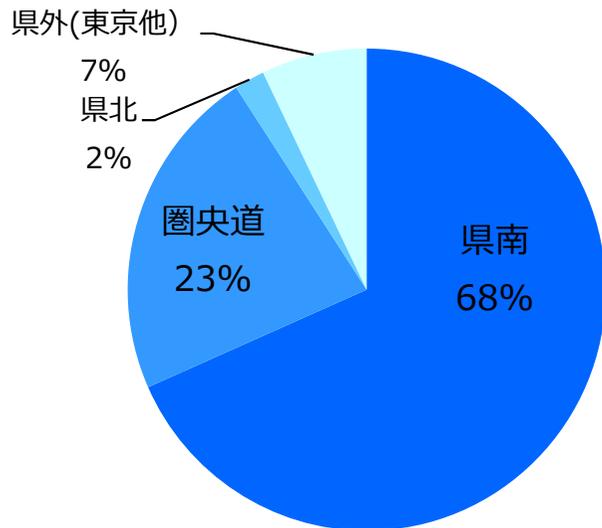
(個人、地公体、個人による貸家業を除く)



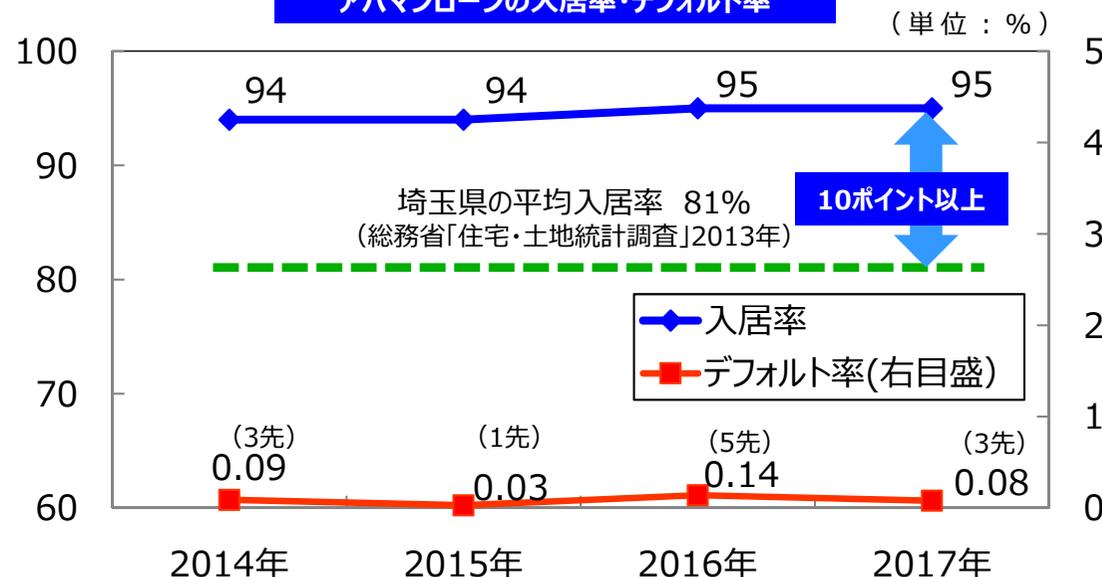
貸出金の状況②

- ・アパートマンションローン（個人による貸家業）の融対物件入居率は95%（埼玉県の平均を10ポイント以上上回る）
- ・リスク管理の強化により、デフォルト率もきわめて低位に推移

アバマンローンの地域別構成

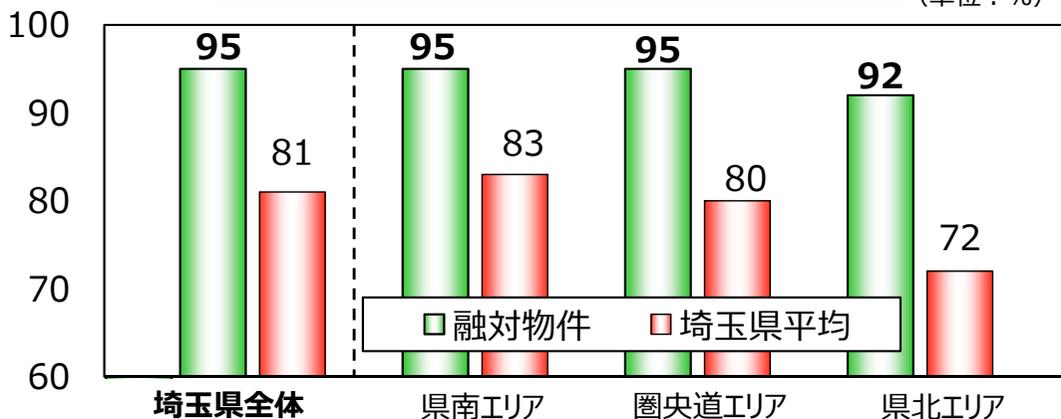


アバマンローンの入居率・デフォルト率

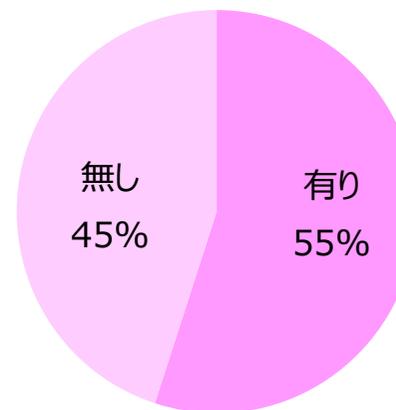


アバマンローンの地域別入居率

(単位：%)



サブリースの利用状況

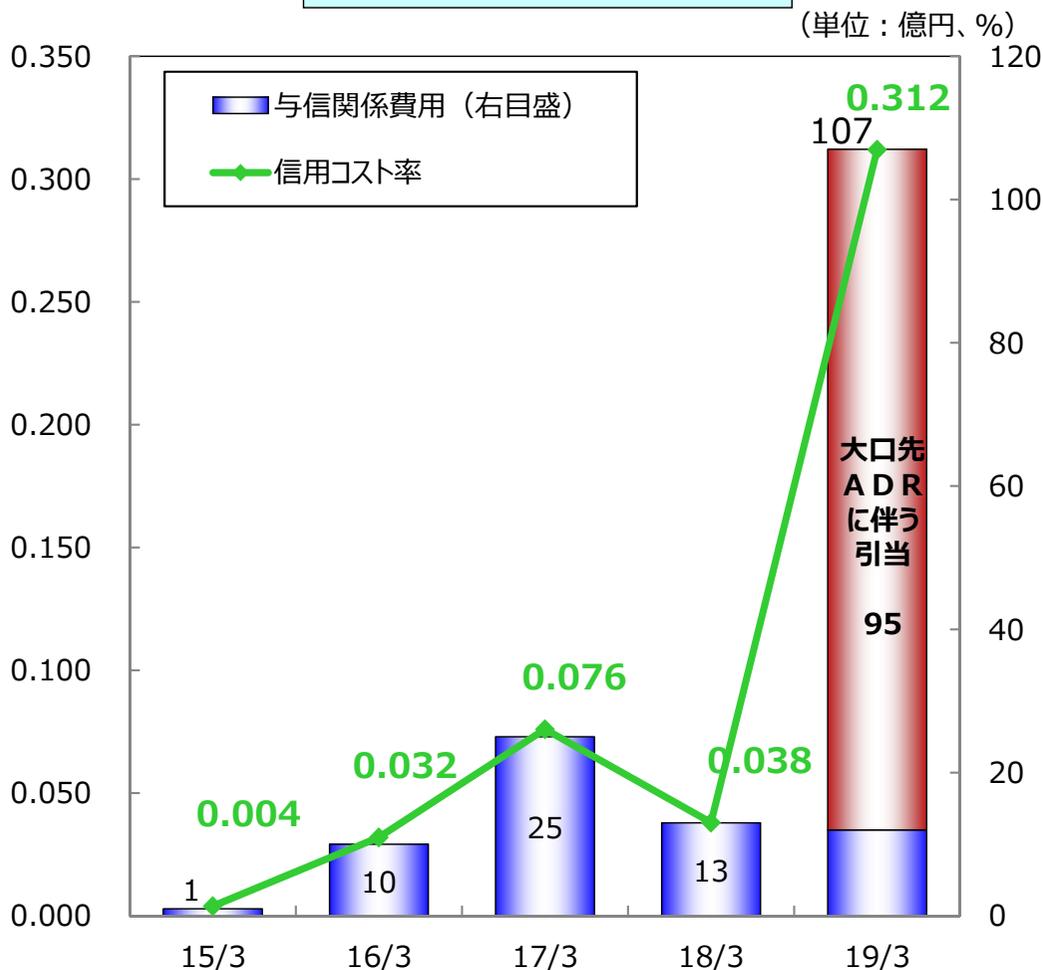




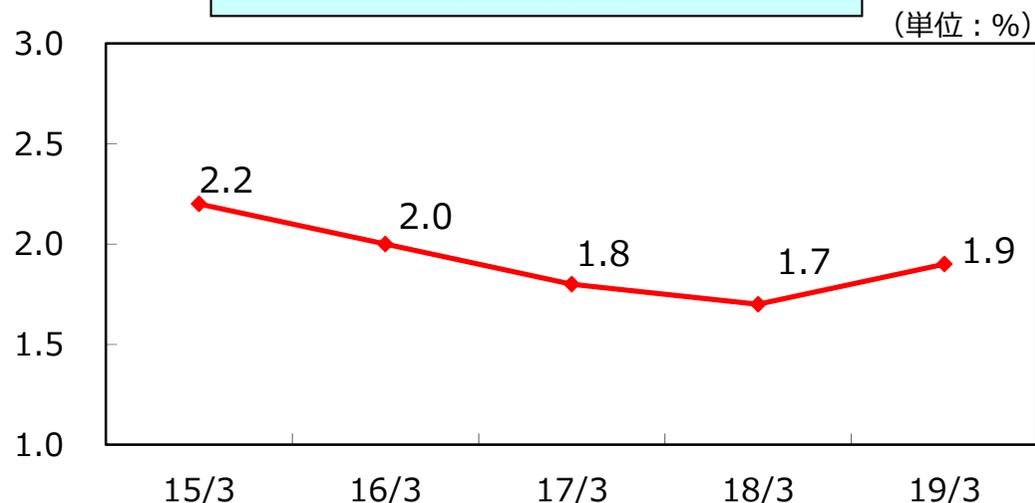
不良債権の状況

- ・与信関係費用は、大口与信先のADR申請に伴う引当を行ったことから、一時的に増加し**107億円**
- ・不良債権比率は**1.9%**であり、貸出の健全性は十分保たれている

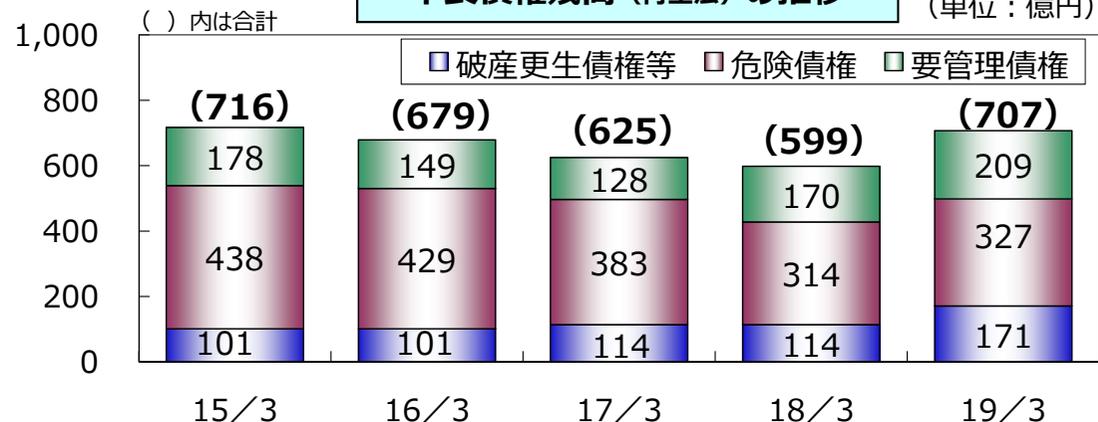
与信関係費用の推移



不良債権比率の推移



不良債権残高 (再生法) の推移

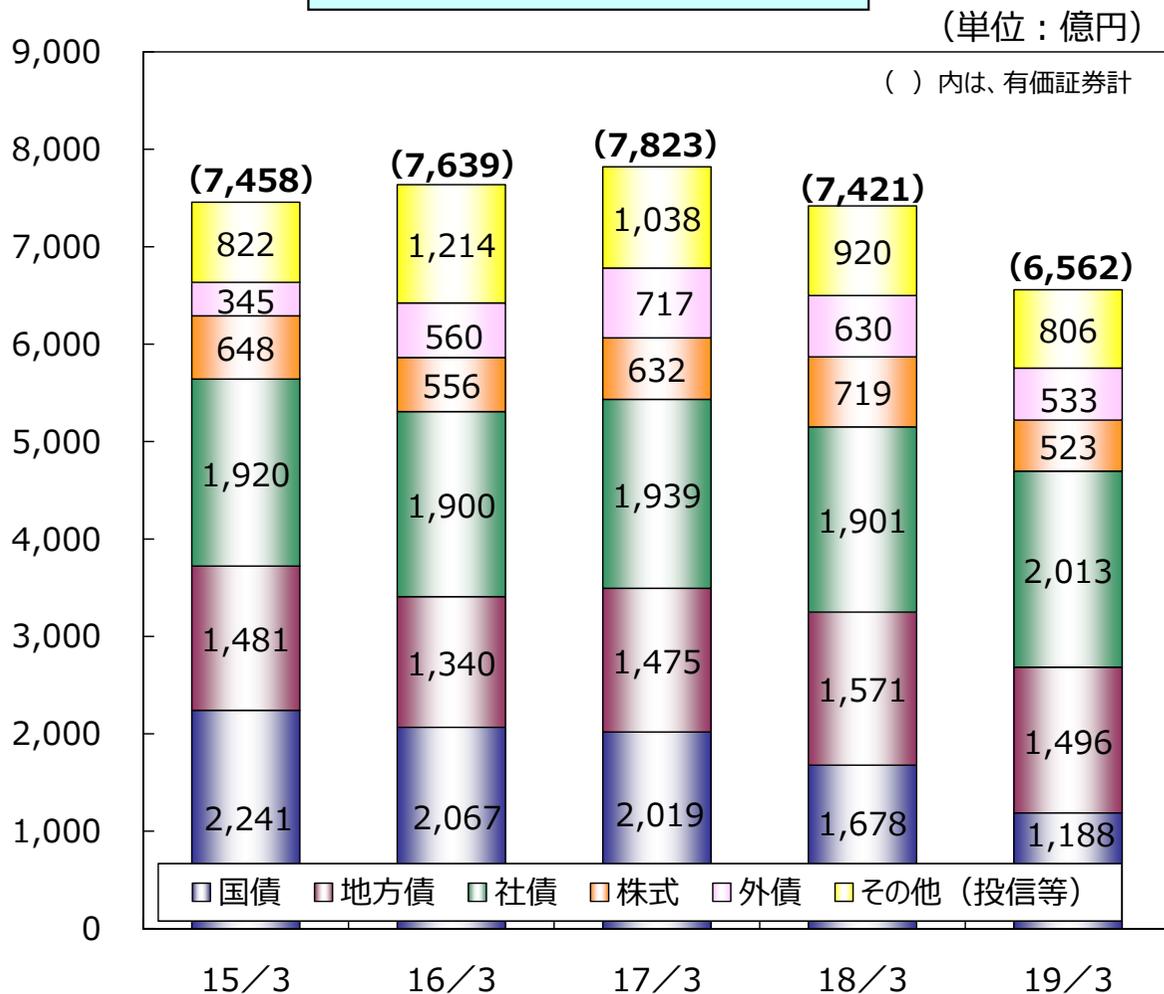




有価証券の状況

- ポートフォリオ多様化とあわせて、政策保有株式の計画的な縮減を実施
- 債券デュレーションは、**4.4年**

有価証券残高の内訳推移



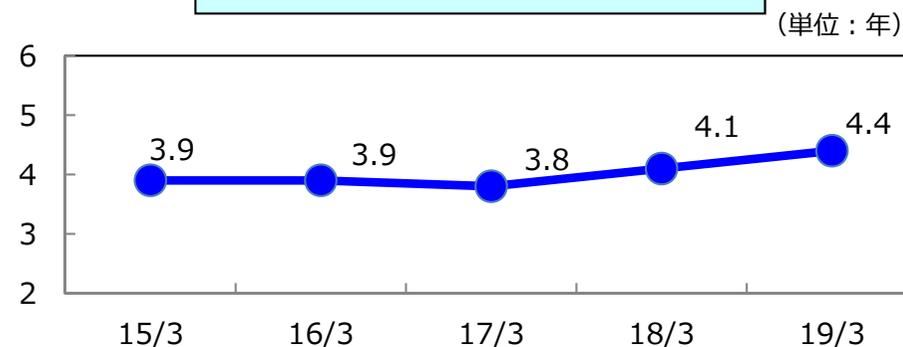
評価損益*

(単位：億円)

国債	35
地方債	18
社債	25
株式	182
外債	△0
その他 (投信等)	△3
合計	257

* 時価のある有価証券

債券デュレーションの推移



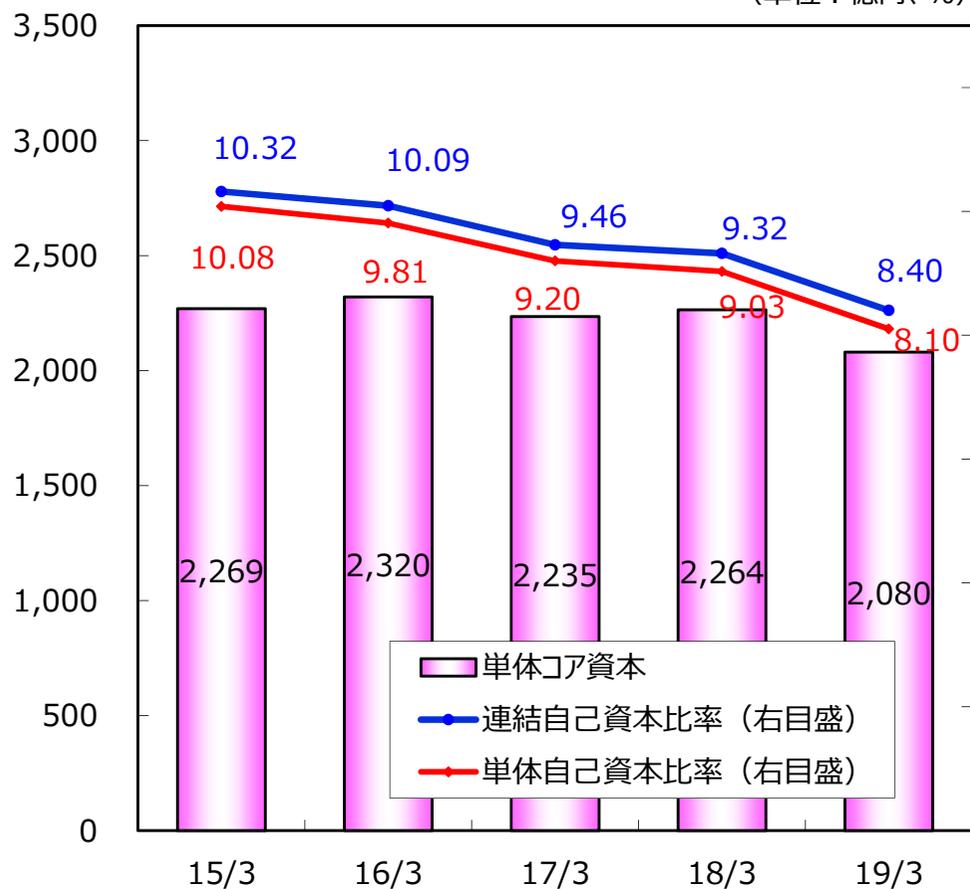


資本の状況

- ・自己資本比率は、連結8.40%、単体8.10%（バーゼルⅢ国内基準）
- ・自己資本比率の低下は劣後資金償還が大きく影響
- ・今後は、リスクアセットの伸び率を上回る利益剰余金の伸び率が改善に寄与していくと見込む

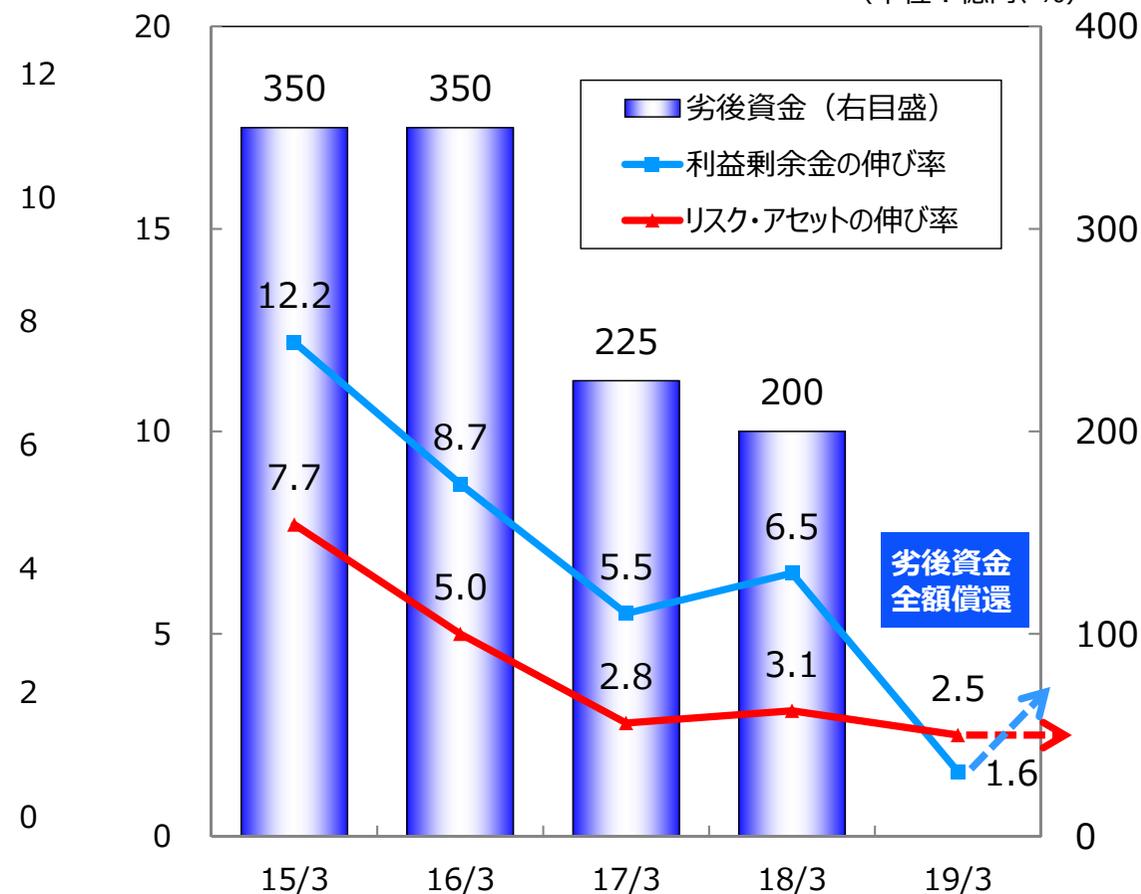
自己資本比率等の推移

(単位：億円、%)



劣後資金等の推移

(単位：億円、%)



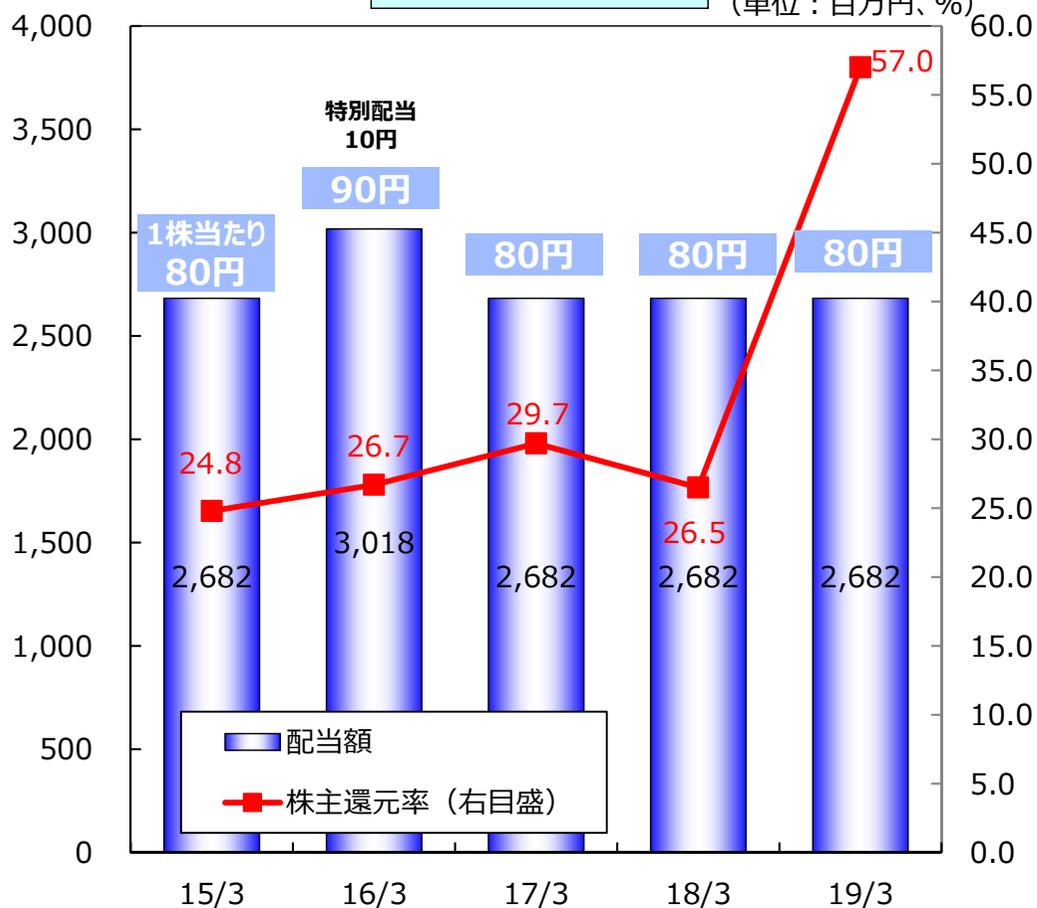


株主還元・ROE

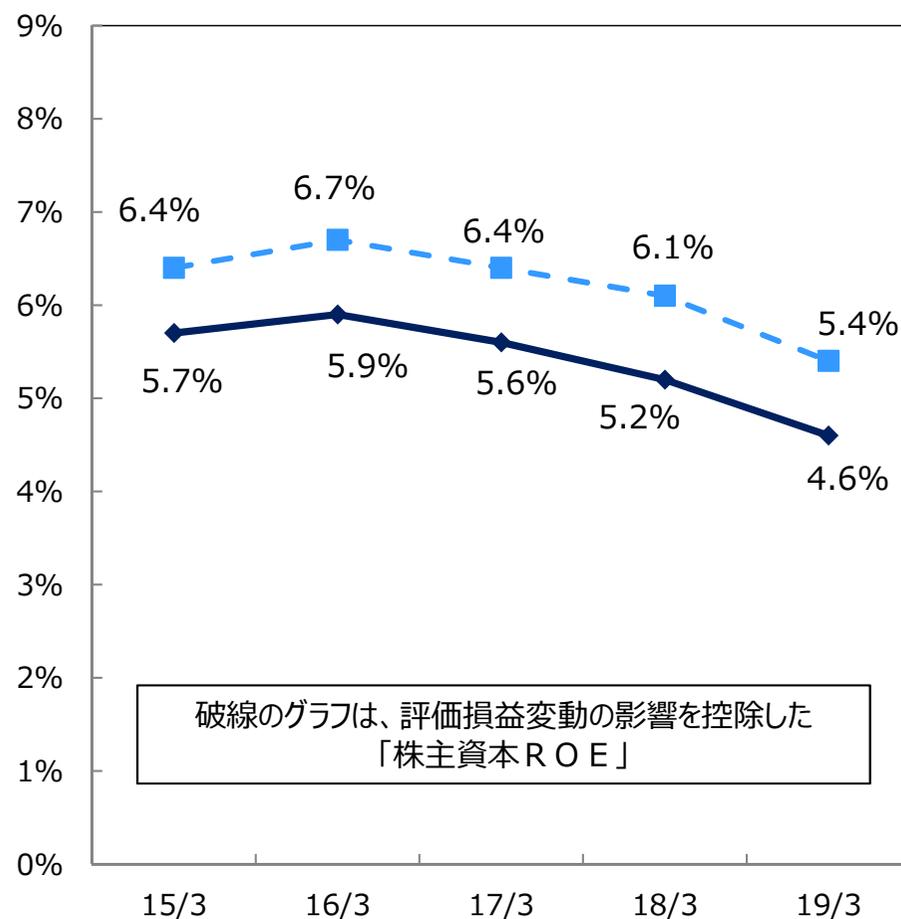
- ・2018年度の年間配当は1株当たり80円を予定
- ・5年平均ROE（連結）は、4.6%（株主資本ROEは5.4%）

株主還元

(単位：百万円、%)



5年平均ROE（連結）



破線のグラフは、評価損益変動の影響を控除した「株主資本ROE」



連結決算の状況

・経常利益は113億円、親会社株主に帰属する当期純利益は53億円

前年比較

(単位：億円)

項目	2019/3期	18/3期	前年比
経常収益	778	722	55
経常利益	113	157	△43
親会社株主に帰属する 当期純利益	53	109	△55

連単比較

(単位：億円、%)

項目	連結		連単差額	連単倍率
	2019/3期	単体		
経常収益	778	651	126	119.42
経常利益	113	101	12	112.15
親会社株主に帰属する 当期純利益	53	(当期純利益) 47	6	113.72



第2章 中期経営計画「MVP 70」



長期経営計画

期 間

2013年4月～2023年3月（10年間）

長期ビジョン

「地域共存」「顧客尊重」という不変の経営理念のもと、2013年に策定した10年間の長期経営計画

**埼玉に新たな価値を創造する「地域No.1銀行」
バリューメイキング・バンク（Value-making Bank）
～埼玉の成長に貢献し、お客さまと地域への責任を果たす～**

基本方針

「成長」と「創造」の2つの事業領域で地域No.1の領域を築き、埼玉の成長を導く

【長期ビジョンの実現に向けた道筋】

第1工程：中計「MVP 1/3」
（2013/4～2016/3）
「地域No1銀行」に向けた態勢強化

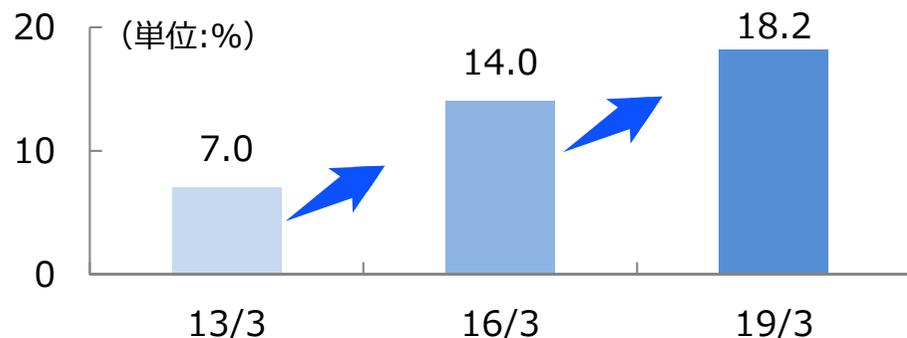
第2工程：中計「MVP 2/3」
（2016/4～2019/3）
「地域No1銀行」として評価確立

最終工程：中計「MVP 70」
（2019/4～2023/3）
「地域No1銀行」として、
圧倒的地位を確保

収益構造

ソリューション営業が定着していくなか、収益構造の改革は着実に進展

コア業務粗利益に占める役務取引等利益の割合



お客さまの評価

最終目標として目指す「お客さまの圧倒的満足」をいただけるレベルまでには、あと一步の努力を要す

お客さまアンケート（18年8月実施）

回答数：法人731先、個人588先

- ・法人・個人富裕層では「一番に相談」との回答が過半となったが、目指す水準には達せず。
- ・法人では「本業支援の相談意向」が6割と一定評価
- ・「提案力」「オーダーメイドな提案」といった項目で、期待と満足度のギャップ大

中期経営計画で 目指すもの

- ・セグメント別に営業担当を専門化し、全行を挙げてお客さまの課題解決を徹底的に実践
- ・企業文化として「お客さま本位」の考え方を浸透
- ・目指す人材像・組織像も整合

資金利益・役務取引等利益を両輪とした収益構造を確立



中期経営計画「MVP 70」

目指す姿

お客さまと地域に
ずっと寄り添っていく銀行

人を大切にし、
人を成長させる銀行

長期ビジョン完遂
に向けて邁進

収益構造転換を
確固たるものに

埼玉の地銀にふさわしい
成長軌道

お客さまの課題解決を通じて、お客さまの圧倒的な満足と本業収益（資金収益・役務収益）をいただき、地域の発展のために再投資していくビジネスモデルを徹底的に追求していく

具体的 戦略

成長戦略

- ・地域No. 1 のソリューションに向けたセグメント別の営業態勢への転換
- ・法人のお客さまへの取引深度の向上・永続的取引の追求
- ・個人のお客さまのライフプランに寄り添った生涯に亘るサポート
- ・人とデジタルの融合によるお客さま接点拡充

人材戦略

アライアンス戦略

創造戦略

有価証券戦略

グループ戦略

インフラ・態勢構築

経営管理態勢・コンプライアンス・ESG / SDGs

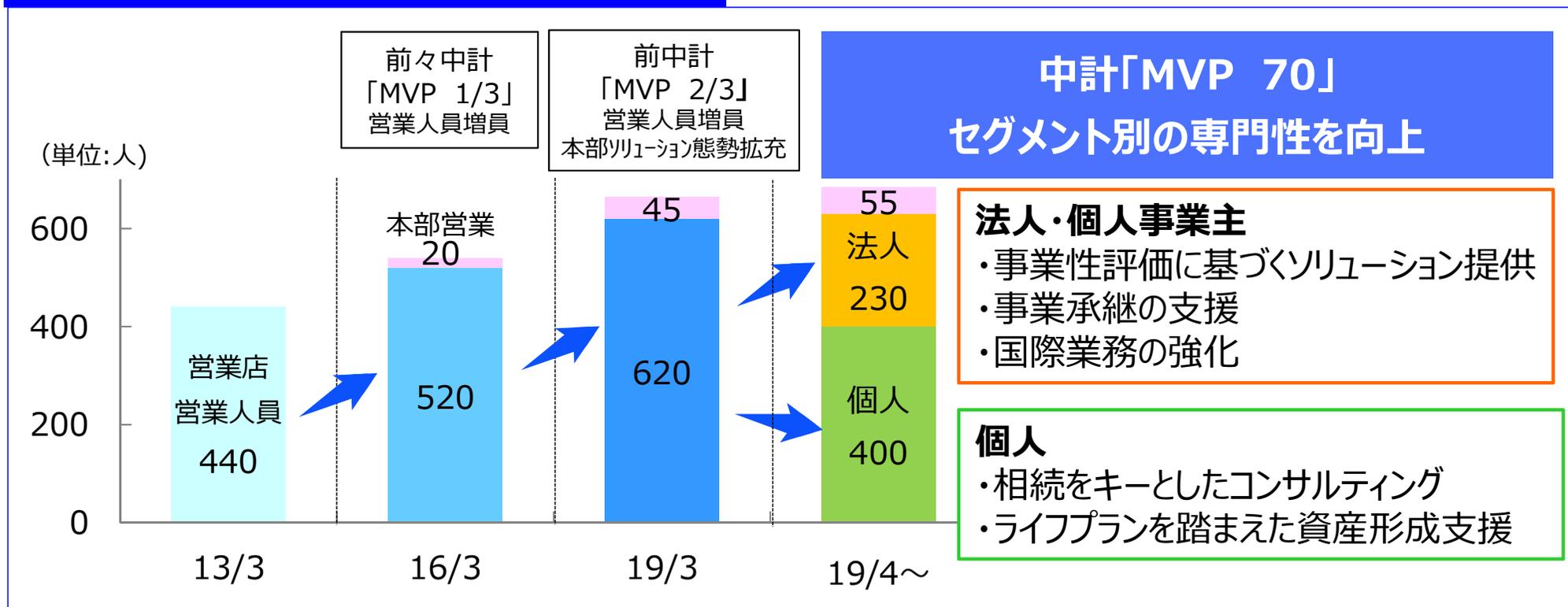


目標指標

	指標	2018年度実績	2022年度計画
収益	コア業務純益	142億円	150億円
	当期純利益	47億円	100億円
経営指標	コアOHR	69.87%	70%以下
	ROE	1.99%	4%以上
	自己資本比率	8.10%	8%台

地域No.1のソリューションに向けた、セグメント別営業態勢への転換

担当者役割の明確化



本部支援の大幅な強化

営業の質的向上に向けた重点的取組み

案件発掘・組成

人材育成 育成トレーナー

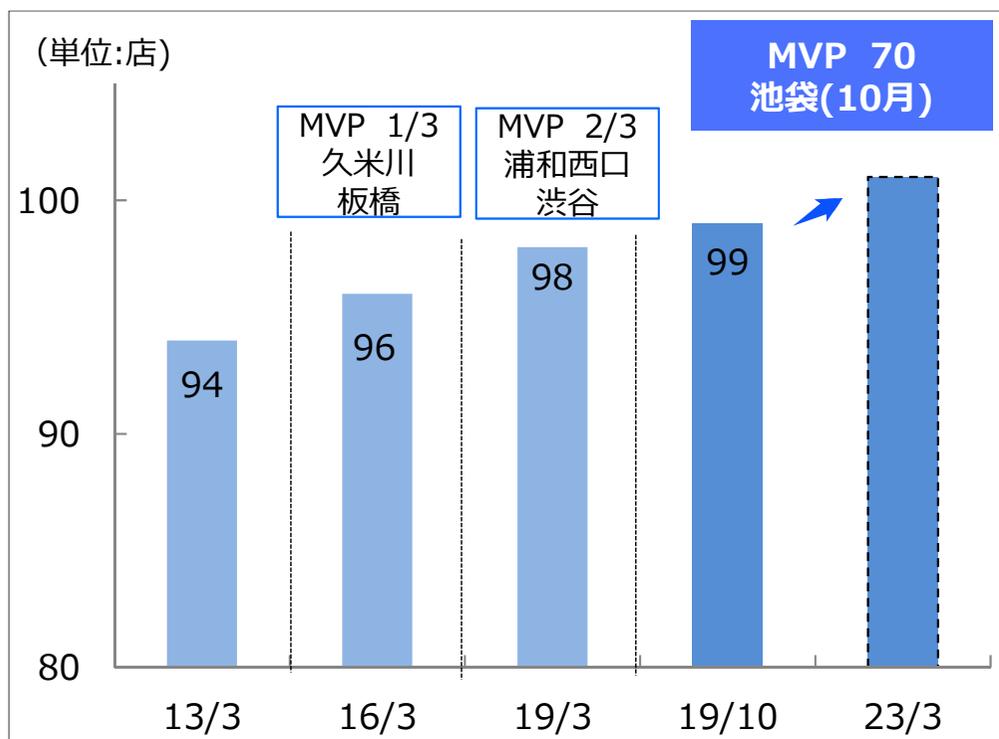


店舗ネットワーク

成長マーケットでの拠点拡充

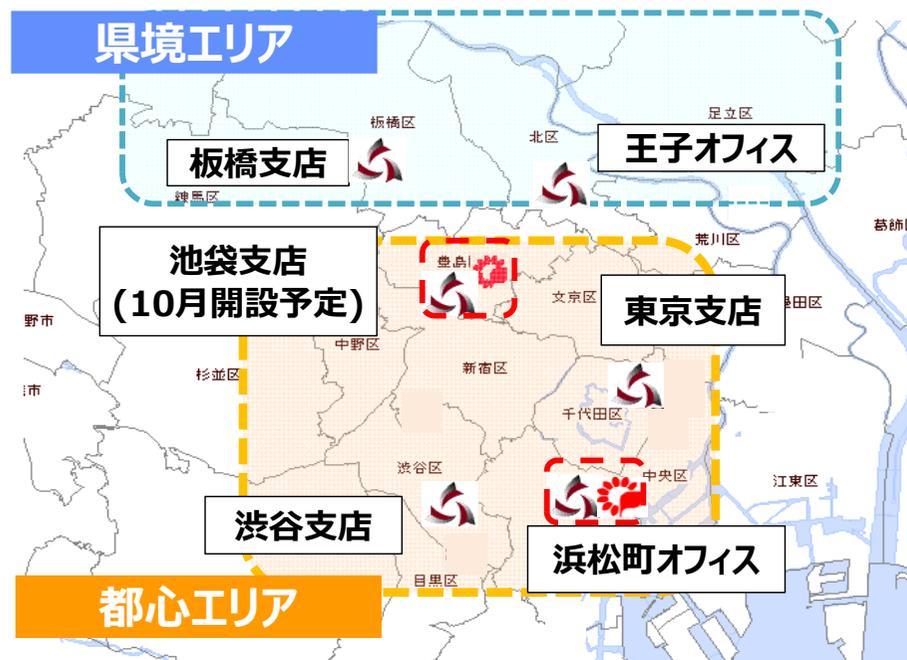
お客さま本位のネットワーク構築

- ・基本的な県内ネットワークを堅持
- ・レイアウト改革などチャネル改革の継続
- ・地域特性に合わせた役割の明確化
(エリア推進態勢の構築)



県境・都内戦略の更なる深化

- ・県境 2 拠点、都心 4 拠点態勢の構築
- ・アライアンスの活用



池袋支店

- ・千葉銀行との共同店舗
- ・規制緩和に対応

シ・ローンなどの取組強化

低コストの拠店運営



法人セグメントへの取組み ①

県内のお客さまへの取引深度の向上と永続的取引の追求

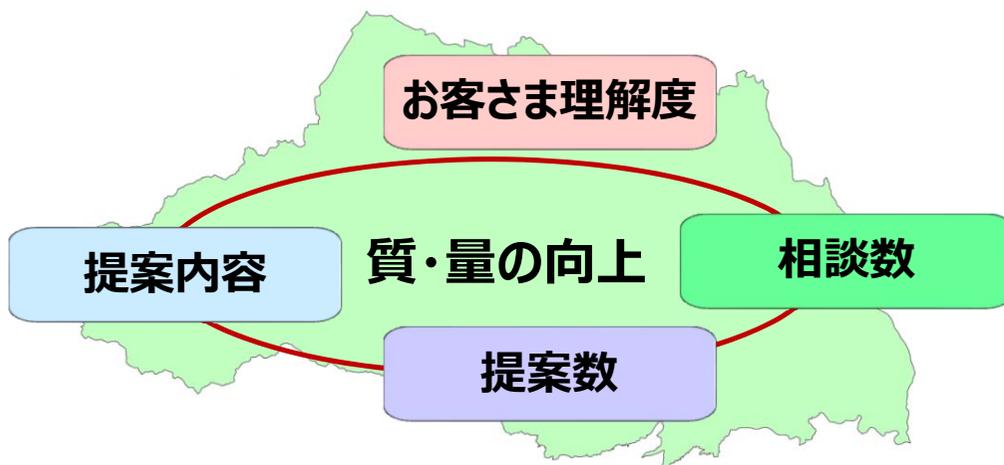
県内企業への徹底した事業性評価

ディスカッションを通じお客さま理解を深め、提案の質・量の向上へ

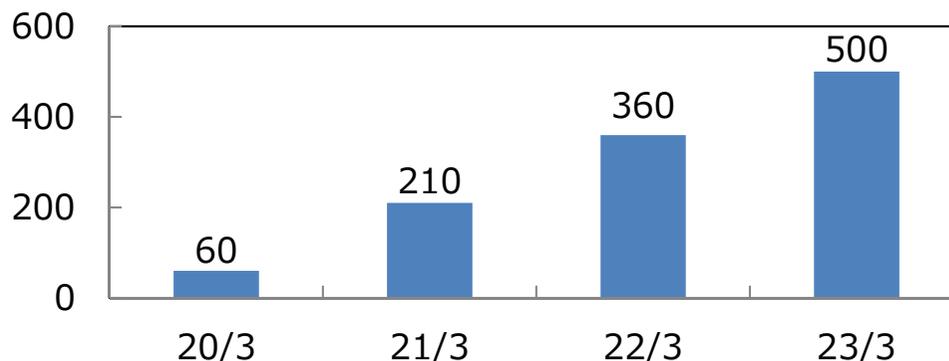
創業から事業承継まで
ライフステージにあわせた提案

営業店・本部協働による
重点的な課題解決支援

将来性を重視した
「戦略的信用供与」



KPI 重点課題解決先への支援実施 累計500件



態勢面の強化

意識・育成

お客さま目線への意識改革
人材の育成・ノウハウの継承

情報・営業

お客さま情報の一元化
課題解決メニューの拡充

リスクテイク

信用リスクにおけるRAF構築
格付や審査への反映

アセアンにおける国際業務の強化

シンガポールを中心としたネットワーク

- ・拡大する現地ニーズへの積極的な対応
- ・アライアンスを活用したソリューション高度化



シンガポール駐在員事務所
(18年8月開所)



公的機関と連携した県内企業支援

- ・埼玉県との業務協力(19年2月、協定締結)



埼玉県海外ネットワーク交流会

県内に本社・工場・営業所・店舗などを有する企業が加入

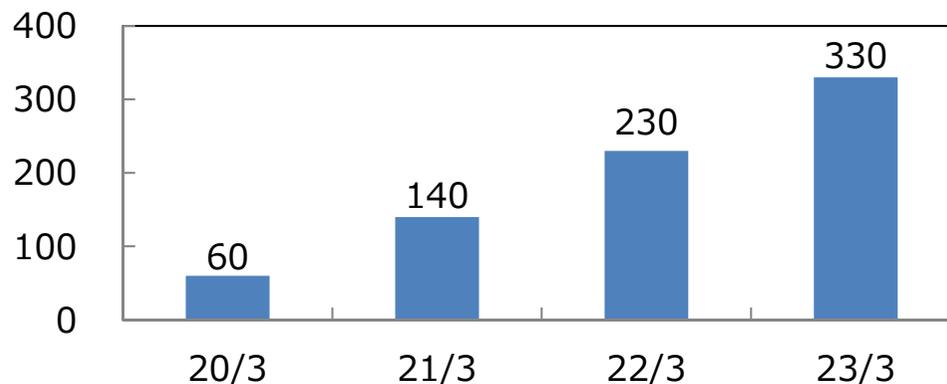
上海・ネットワーク
300社以上

タイ・ネットワーク
150社以上

ベトナム・ネットワーク
150社以上

インドネシア・ネットワーク
50社以上

KPI 海外でのお客さま支援 累計330件





個人セグメントへの取組み ①

お客さまのライフプランに寄り添った、生涯にわたるサポート

満足度の高いきめ細かな提案

・あらゆる機会を捉え、ニーズ喚起・情報収集



・相続をキーとして、次世代取引へ



自行商品・サービスを活用した提案

信託免許取得(2019年3月)

自行商品として提案可能に

遺言信託

遺産整理

金銭信託
(遺言代用信託)

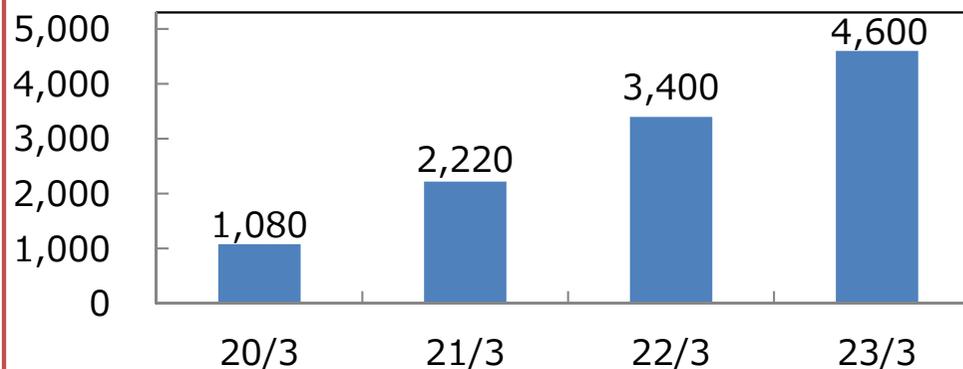
相続コンサル内製化(2017年9月~)

家族信託

事業承継

資産承継

KPI 相続サポート件数 累計4,600件





個人セグメントへの取組み ②

一人ひとりに最適な提案を、最適な方法で提供

「最善の利益」追求型の提案営業

土地持ち資産家・フローリッチ層

プライベートバンキング態勢の拡充

本部支援強化

ソリューション拡充

ストックリッチ層

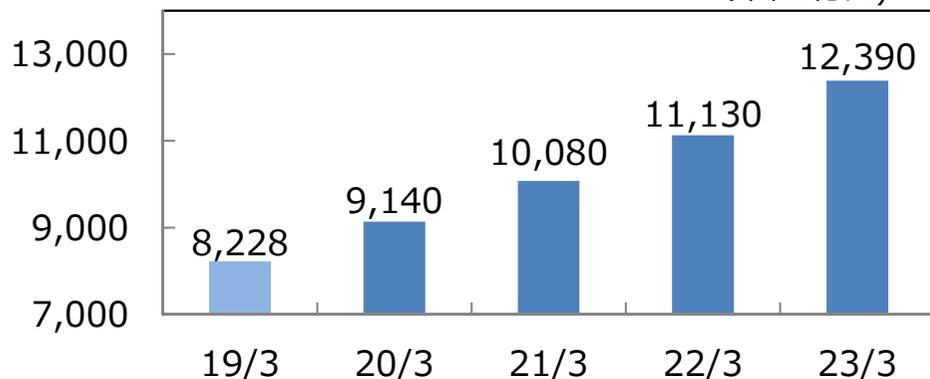
FAの提案高度化

セミナー等の充実

預り資産業務フロー改革

預り資産残高 4,000億円増加

(単位:億円)



資産形成世代に対するライフプランニング

店頭におけるライフプランニング力の強化

住宅ローンを契機とした営業の展開

非対面で手続きが完結する態勢の構築

貯める

増やす

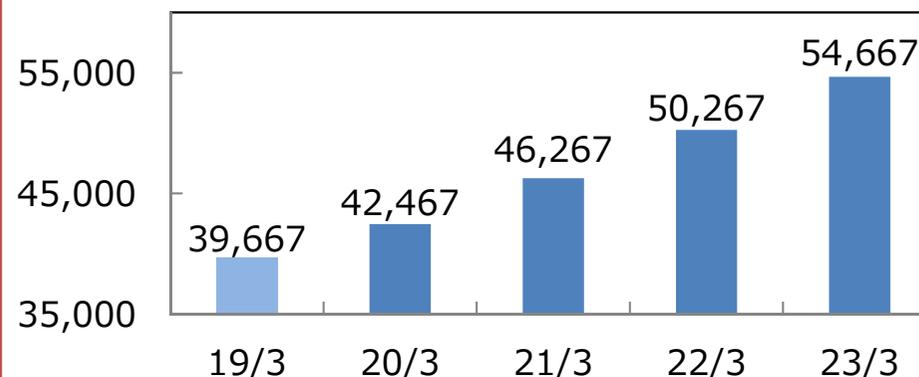
備える

便利に
使う

借りる

投資信託口座 15,000件増加

(単位:件)



デジタル化・キャッシュレス化への対応

「人とデジタルの融合」によるお客さま接点の拡充

いつでも・どこでも・便利に利用できる非対面チャネル

「武蔵野銀行アプリ」を軸とした利便性向上

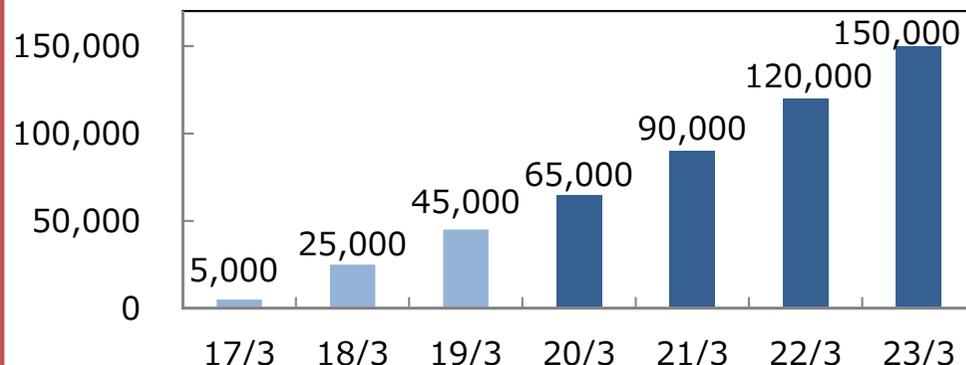
- ・TSUBASA Fintech基盤活用による「使いたい機能」の実装を加速



- ・オムニチャネルマーケティングの展開

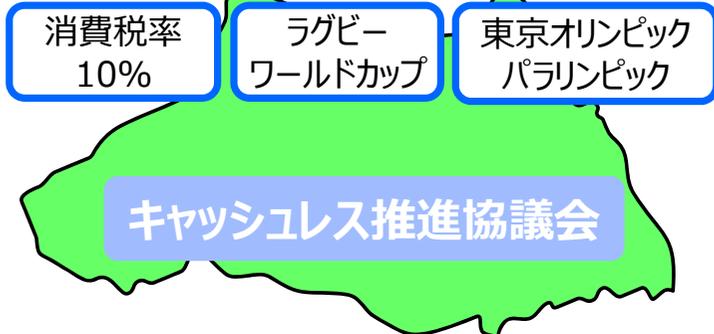


武蔵野銀行アプリダウンロード数 累計15万件



キャッシュレス化に対応した決済ビジネス強化

県内における推進の機運の高まり



- ・スマホ決済サービスとの連携
- ・加盟店ビジネス強化によるグループ収益力向上
- ・地公体・商工団体との連携を通じた地域活性化への貢献





人材戦略

プロフェッショナル人材の育成と働きがいある組織づくり

実践を通じた課題解決力の向上

・育成トレーニー制度による知識・ノウハウの習得

4年間で120名を育成・基幹店に配置

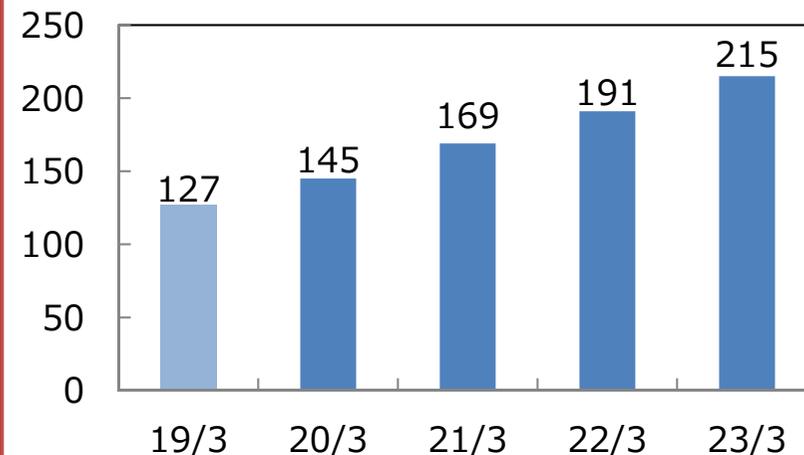


育成トレーニー
第1期生(15名)
19年4月に本部配属

より高度な専門性の追求

・FPなど高レベルの資格取得を促進

KPI FP 1級・中小企業診断士 215名



一人ひとりの力が発揮できる制度と風土づくり

やりがい (モチベーション・組織風土)

若手・女性の登用

評価体系の改革

適材適所の配置

働きやすさ (人事制度)

柔軟な働き方の拡充

健康経営の実践



アライアンス戦略 ①千葉・武蔵野アライアンス

より深度ある「地銀連携モデル」としてのアライアンスの昇華

連携の更なる拡大を通じ、首都圏におけるプレゼンス向上を目指す



- ・様々な階層での協働・交流が進展
- ・意識・行動への浸透

5年間両行合計100億円の効果
→118億円まで積上げ

共同営業の強化
(都内共同拠点等)

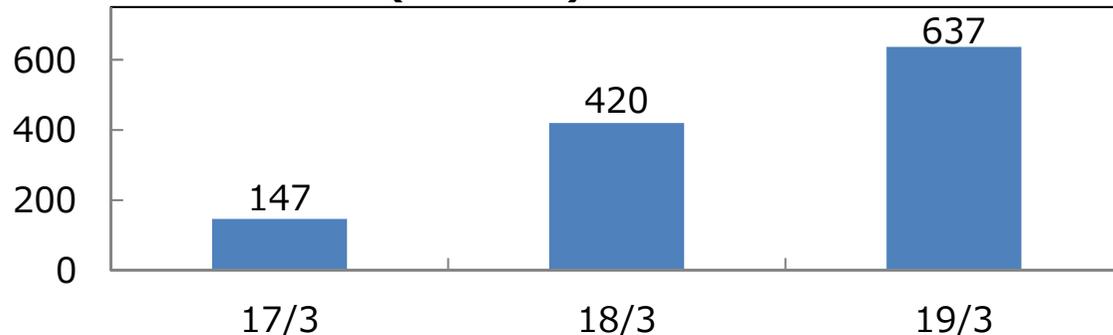
更なる営業面での連携
埼玉・千葉・東京での
プレゼンス向上

共同ATM
国際業務連携

証券仲介業務
投信商品ラインナップ拡大
事業金融(シ・ローン共同組成)
相続関連業務
共同事業承継ファンド

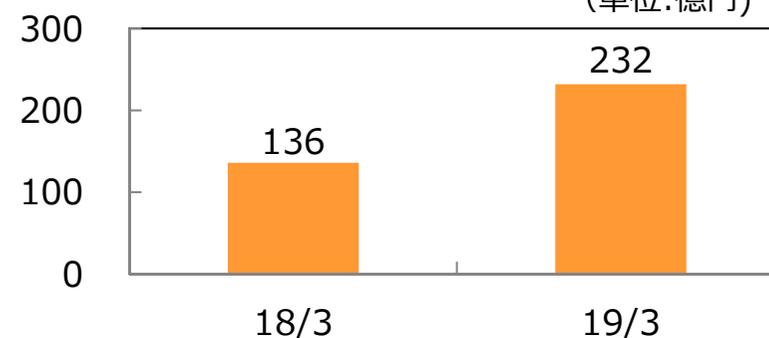
シ・ローン実行額累計(両行合計)

(単位:億円)



証券仲介 販売額

(単位:億円)





アライアンス戦略 ②TSUBASAアライアンス

地銀最大の連携の強みを活かした取組み

メガバンクに次ぐ規模の広域連携で先進課題を解決



コスト削減・サービス高度化に繋がる
プラットフォーム

キャッシュレス
フィンテック・デジタル化

海外関連業務での連携

新技術によるコスト削減

SDG s 達成に向けた取組み



契約締結式(19年3月)

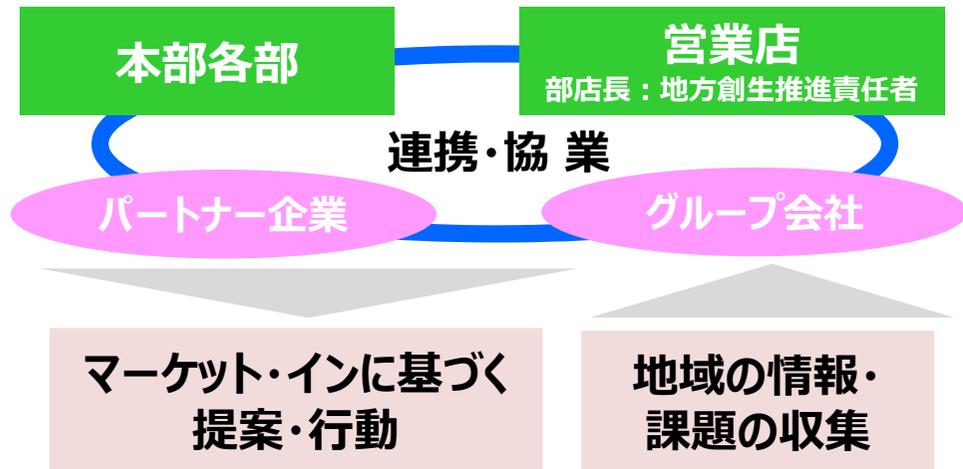




地元埼玉を知り尽くした、価値ある地方創生を先導

まち・ひと・しごとの創造

・銀行グループとパートナー企業による「民×民」の活力を最大限発揮した提案・行動



移住セミナー（19年4月）
・千葉銀行と共催
・両県への移住・定住促進を支援

埼玉県	秩父市・横瀬町・小鹿野町
千葉県	館山市



成長分野

医療福祉分野

農業分野



先端産業分野

- ・医療イノベーション
- ・航空・宇宙
- ・ナノカーボン
- ・新エネルギー
- ・ロボット

埼玉県内の担い手不足解消への
取組み等による地域貢献

株式会社ベンチャーウイスキーとの業務連携(19年3月)



原料となる大麦の
生産委託先をマッチング

農業振興

観光振興



銀行収益を下支えできる戦略的な運用

有価証券運用の高度化

市場に左右されにくい安定的なコア収益確保

両立

機会を捉えた収益積上げ

RAFを踏まえた運用収益の向上

金利リスク抑制

機動的売買の強化

投信・株式の投資比率増加

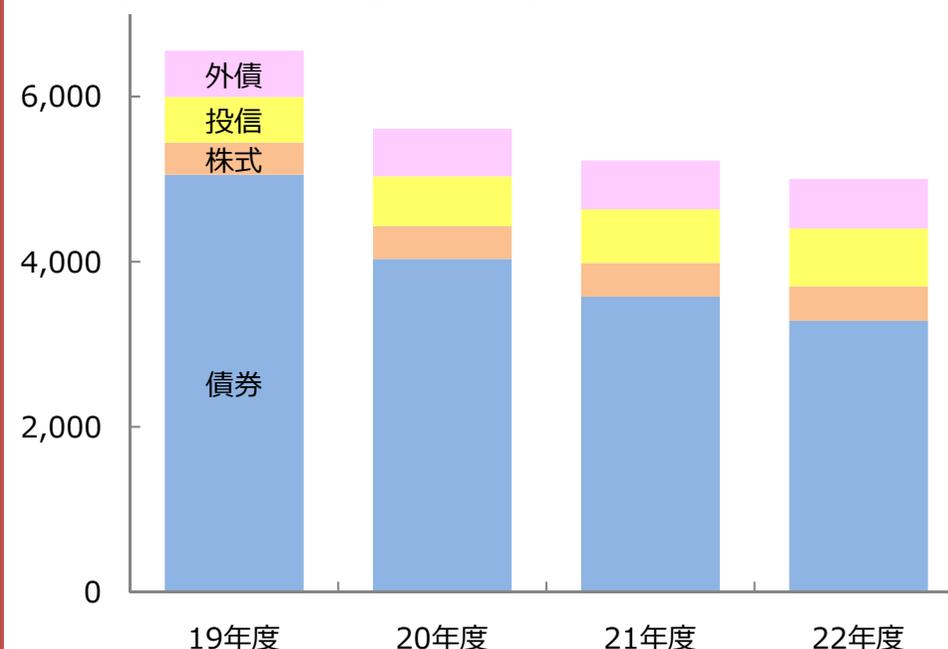
運用態勢・リスク管理態勢の強化

専門人材の安定確保・ノウハウ蓄積

運用手法多様化

リスクコントロール高度化

円債再投資抑制、分散投資の促進



武蔵野銀行グループの総力を挙げ、お客さまの課題解決を支援

事業の多様化・高度化による連結収益の増強

サービスラインナップの拡充

個人

- ・ライフスタイルに合わせたローン保証
- ・キャッシュレス化への取組み→クレジットカード機能の活用や加盟店業務支援

法人

- ・リース活用による設備資金調達手法の多様化
- ・成長企業支援・事業承継の課題解決に向けたエクイティファイナンス

地公体

- ・生産性向上・業務効率化に資するコンサルティング

グループ内における最適化の追求

自社営業力の発揮

銀行営業部門との
連携強化

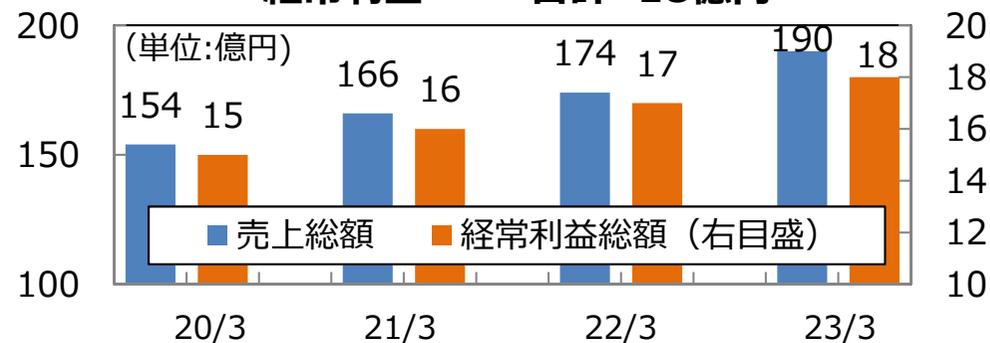
グループ外への
キャッシュアウト極小化

グループガバナンスの
強化

KPI

グループ会社売上
経常利益

合計190億円
合計 18億円





インフラ・態勢構築 ① 構造改革

デジタル化を活用した、少人数による業務運営を実現

構造改革の全体像

銀行の業務量を約3割(70万時間)削減
〈営業店〉

ITインフラの刷新(19年11月～)

後方事務の削減

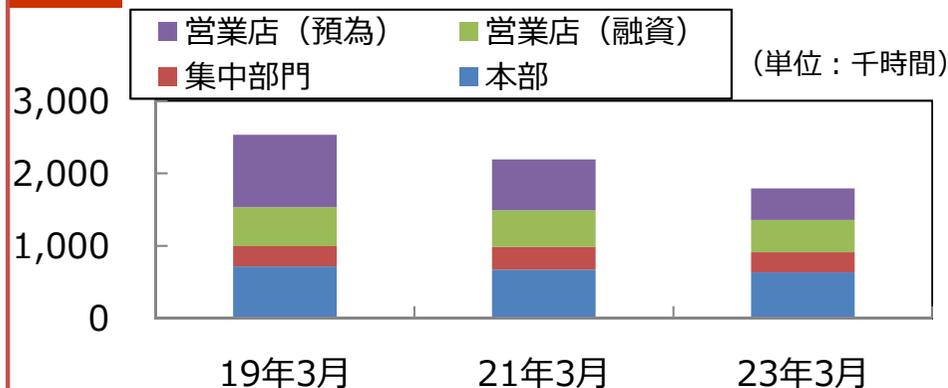
融資業務の改革

〈本部〉

RPAなどを活用した
集中部門効率化

定型業務の自動化

KPI 業務量 3割削減



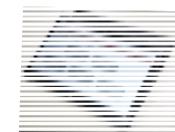
窓口業務

事務を行う場から、付加価値の高い相談やサービスを提供する場に

総合受付

タブレット入力
(書かない)

シンプルな動線
(迷わない)



電子記帳台

ロー・相談ブース

会話の増加
(最適な提案)

簡単な手続き
(わかりやすい)



窓口タブレット

ハイカウンター

お客さま情報の活用
(最適な提案)

迅速な手続き
(待たない)



新営業店端末



営業支援システム



戦略的なデジタル投資とスリムな経費構造の定着

投資戦略

デジタル化などへのタイムリーかつ積極的投資

新規投資

- ・フィンテック・デジタル化への対応
- ・お客さまサービス向上
(営業拠点新設・次世代営業店システム)
- ・銀行内部業務改革 (営業店・本部)

新規投資(維持更改分除く)

前中計比 30億円増加

前中計「MVP 2/3」
(3年間)
59億円



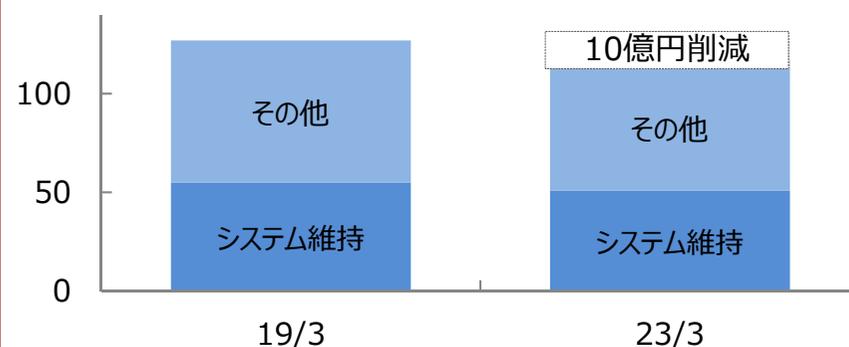
中計「MVP 70」
(4年間)
89億円

経常経費

徹底したコストコントロールを継続
→削減した余力を戦略的投資へ

- ・アウトソーシング費用の定例見直し
- ・サブシステムの維持コスト削減
- ・店舗維持コスト削減
- ・日常経費の削減

経常経費(新規投資分を含まない既存物件費) 10億円削減



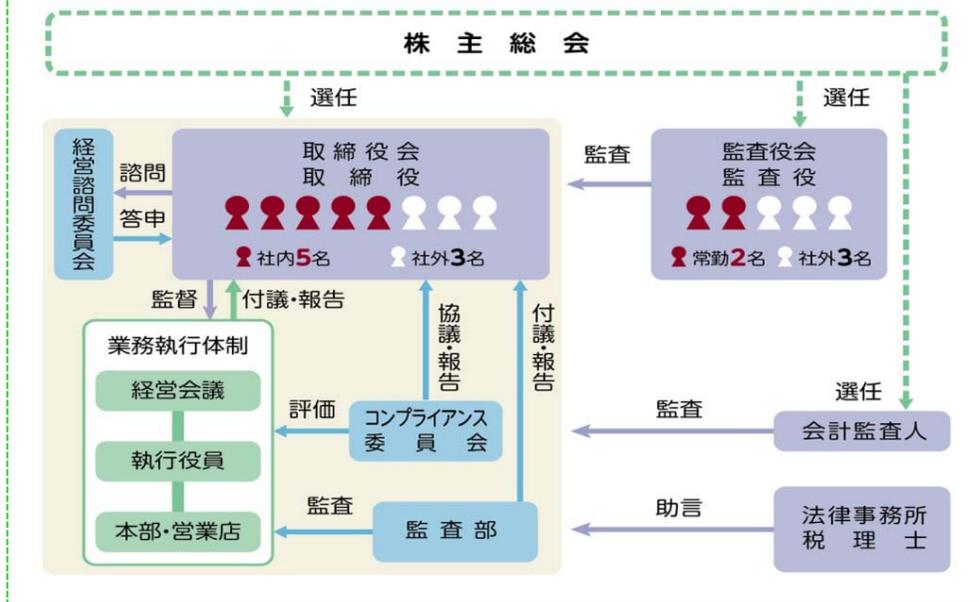


経営管理態勢・サステナビリティ

ガバナンス強化

透明性・客観性の高いコーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制図



取締役会の実効性確保

- ・監査役会の機能充実
- ・社外役員の一層の機能発揮

コミュニケーション充実

- ・適時適切な情報開示
- ・継続的な対話

収益・リスク管理の高度化

- ・RAF(リスクアペタイトフレームワーク)の構築・運用
- ・部門別収益、リスク、コスト計測の精緻化
- ・基礎的內部格付手法(FIRB)への移行

リスクテイクの最適化へ

SDGsへの対応

武蔵野銀行SDGs宣言(2019年3月)



投融资を通じた持続可能な企業行動への働きかけ

健康経営の実践

産業振興・地方創生のプラットフォーム構築

全世代への金融経済教育

都市再生、郊外再活性化、中山間部の観光等振興

生物多様性の次世代への継承



2020年3月期の業績予想

●当期純利益は、前年比24億円増加の71億円を計画

【単体】

(単位:億円)

	番号	予想	前年比
業務粗利益	1	459	△ 8
資金利益	2	364	△ 25
役務取引等利益	3	99	13
その他業務利益	4	△ 3	4
経費 (臨時費除く) (△)	5	342	11
コア業務純益	6	114	△ 28
実質業務純益	7	117	△ 20
一般貸倒引当金繰入額 (△)	8	2	△ 22
業務純益	9	114	2
臨時損益	10	△ 13	△ 3
うち不良債権処理費用 (△)	11	23	△ 67
経常利益	12	101	0
当期純利益	13	71	24
(参考)与信関係費用	14	22	△ 85

【連結】

経常利益	15	114	1
親会社株主に帰属する当期純利益	16	78	25

【資金利益】 貸出金利息の減少幅は前年並みの△5億円

主な増減要因	
(増加) 貸出金利息 (V要因)	6億円
(減少) 貸出金利息 (R要因)	12億円
有価証券利息	20億円
(うち投信解約益)	10億円)

【役務取引等利益】

多様化するソリューションが収益の柱に成長

預り資産	+ 11億円	法人関連	+ 0.5億円
相続関連	+ 1.5億円		

【経費】

オペレーション改革に向けた端末更改など、物件費 + 9億円

【与信関係費用】

巡航速度ベースの22億円を見込む(前年比△85億円)

<期末貸出金残高>

3兆5,800億円 (前年比+445億円、年率1.2%)

<期末預金等残高>

4兆3,350億円 (前年比+466億円、年率1.0%)

<預り資産残高>

9,140億円 (前年比+912億円、年率11.0%)

<利回り>

	20年3月期	前年比
貸出金	0.929%	△0.035%
有価証券	0.908%	△0.266%
預金等	0.021%	+0.002%



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■ 埼玉県経済

埼玉県の魅力	P3
埼玉県の人口	P4
県内総生産・商工業指標の全国順位	P5
全国1位の企業転入超過数	P6
企業立地実績	P7
主な企業立地	P8
産業団地などの開発事業	P9
市街地の再開発	P10
野菜を強みとした近郊農業	P11
観光コンテンツ	P12
全国2位の貸出金残高増加額	P13
個人金融資産マーケットとしての埼玉県	P14

県内経済指標①販売指数等	P15
県内経済指標②消費支出等	P16
県内経済指標③生産指数等	P17
県内経済指標④その他	P18

■ 当行データ

店舗ネットワーク	P20
貸出金の推移	P21
預金等の推移	P22
有価証券の状況	P23
預り資産・自己資本の状況	P24
金融仲介機能の発揮	P25



埼玉県経済



埼玉県の魅力

- **人口は全国 5 位の 7 3 2 万人**
- **首都圏の中心に位置**
1 都6県と隣接、約4千万人の巨大マーケット

■ 発達した**高速交通ネットワーク**

高速道路

東西：「**圏央道**」「**東京外環道**」
南北：「**関越**」「**東北**」「**常磐**」自動車道

新幹線

**大宮駅に東日本の全ての新幹線が
停車し、主要都市と接続**

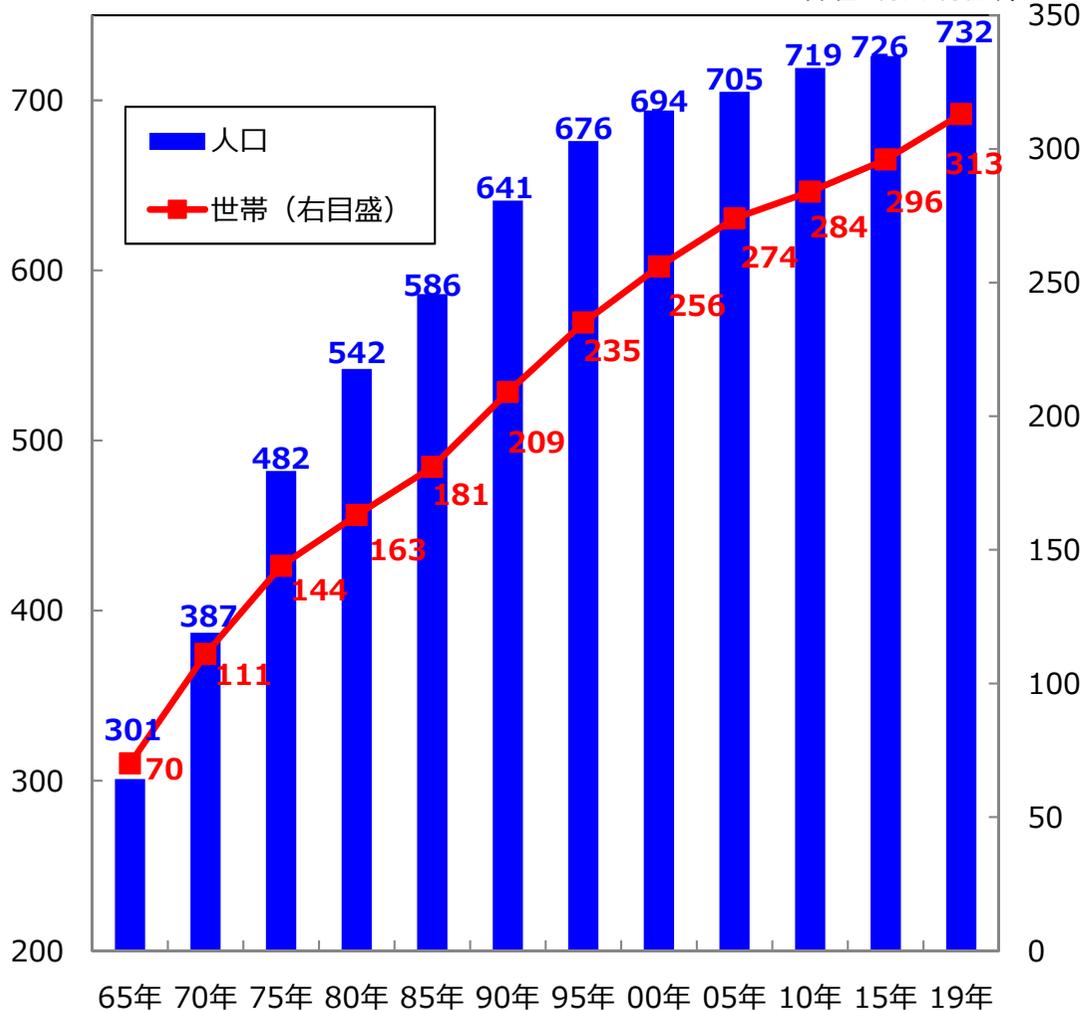




埼玉県の人口

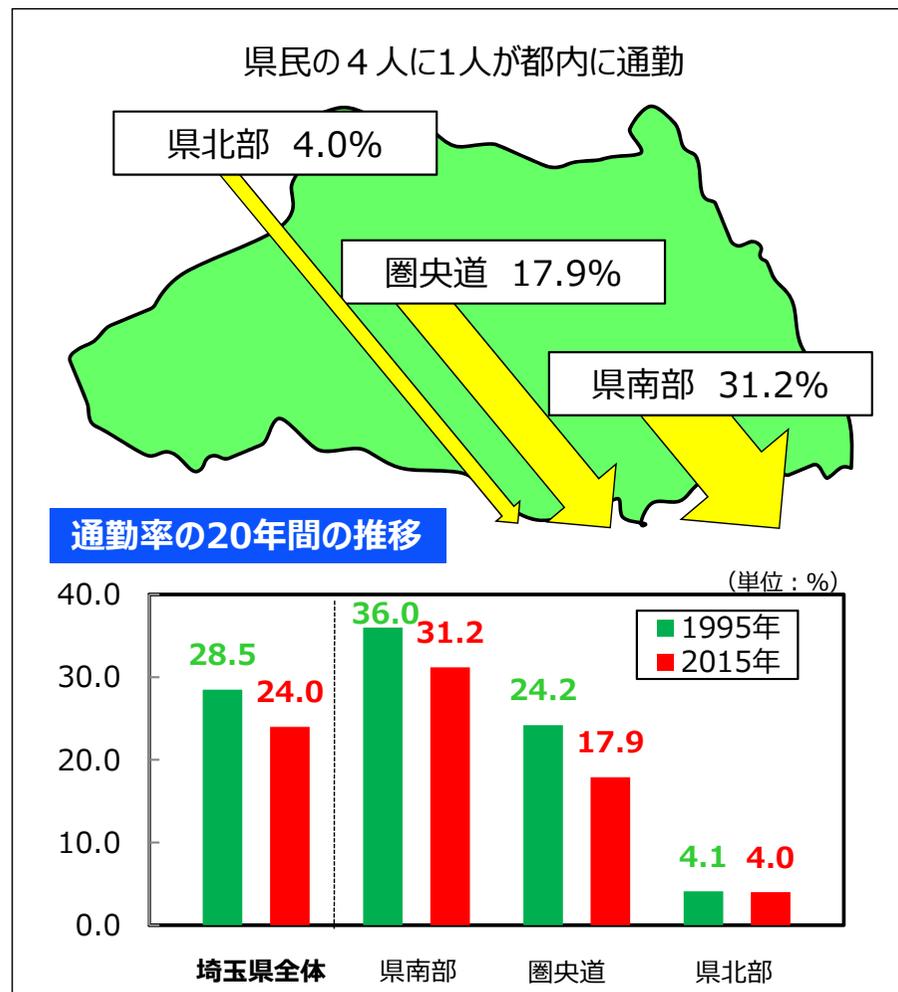
【人口および世帯数】

(単位：万人、万世帯)



出所：国勢調査（2019年は4月1日の推計人口）

【都内通勤率】



出所：国勢調査



県内総生産・商工業指標の全国順位

県内総生産（名目）		製造品出荷額等		年間商品販売額	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	愛知	1	東京
2	愛知	2	神奈川	2	大阪
3	大阪	3	静岡	3	愛知
4	神奈川	4	大阪	4	福岡
5	埼玉	5	兵庫	5	神奈川
6	兵庫	6	埼玉	6	北海道
7	千葉	7	千葉	7	埼玉
8	北海道	8	茨城	8	兵庫
9	福岡	9	広島	9	千葉
10	静岡	10	三重	10	広島

出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2019」

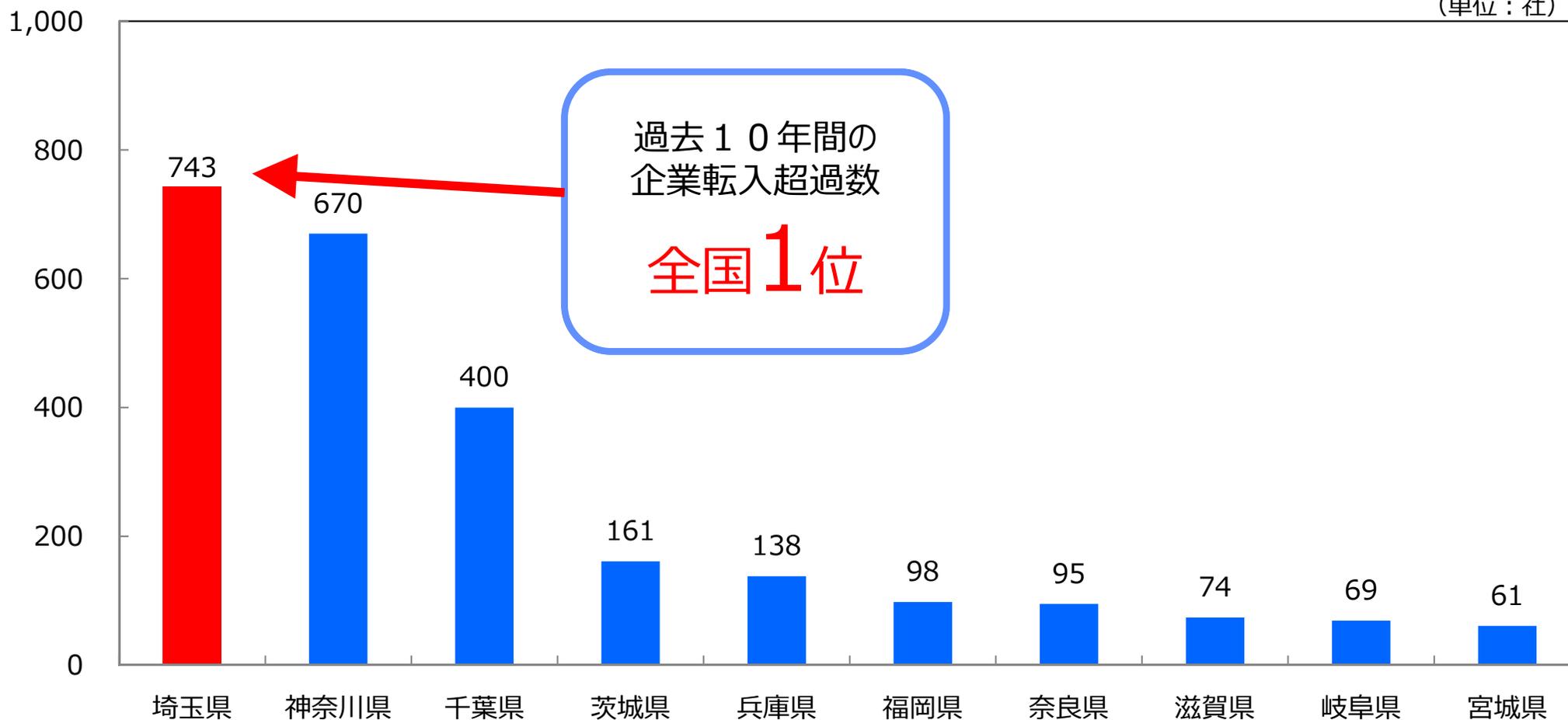


全国1位の企業転入超過数

過去10年間の企業転入超過数は全国1位

【10年間の本社転入超過数ランキング】(2009~2018年)

(単位:社)



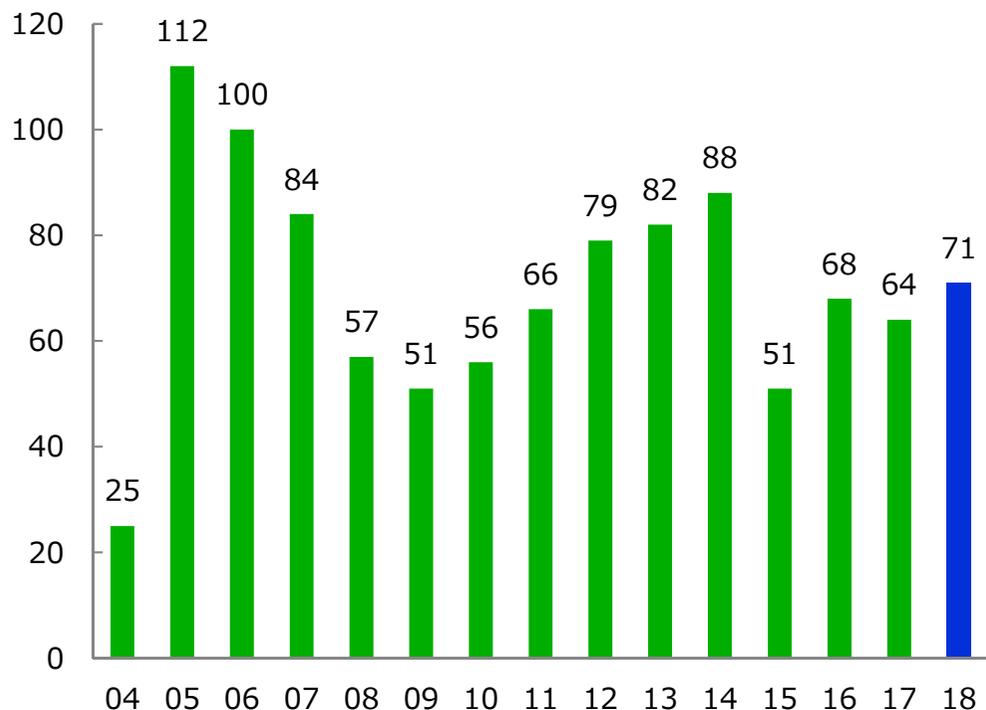
出所:帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」



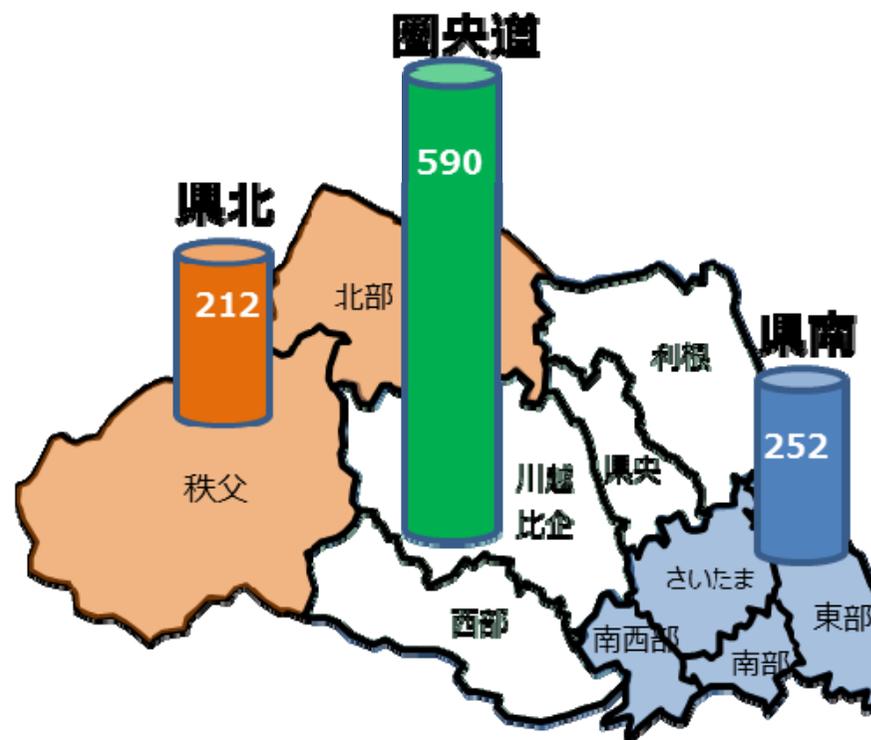
企業立地実績

2005年1月以降、2019年3月末までの
14年3か月で1,054件が立地

【立地件数の推移】



【地域別立地状況】



【立地による効果 (計画ベース)】

投資総額

約 1 兆 6, 9 7 5 億円

新規雇用

約 3 3, 8 9 0 人

出所：埼玉県



主な企業立地

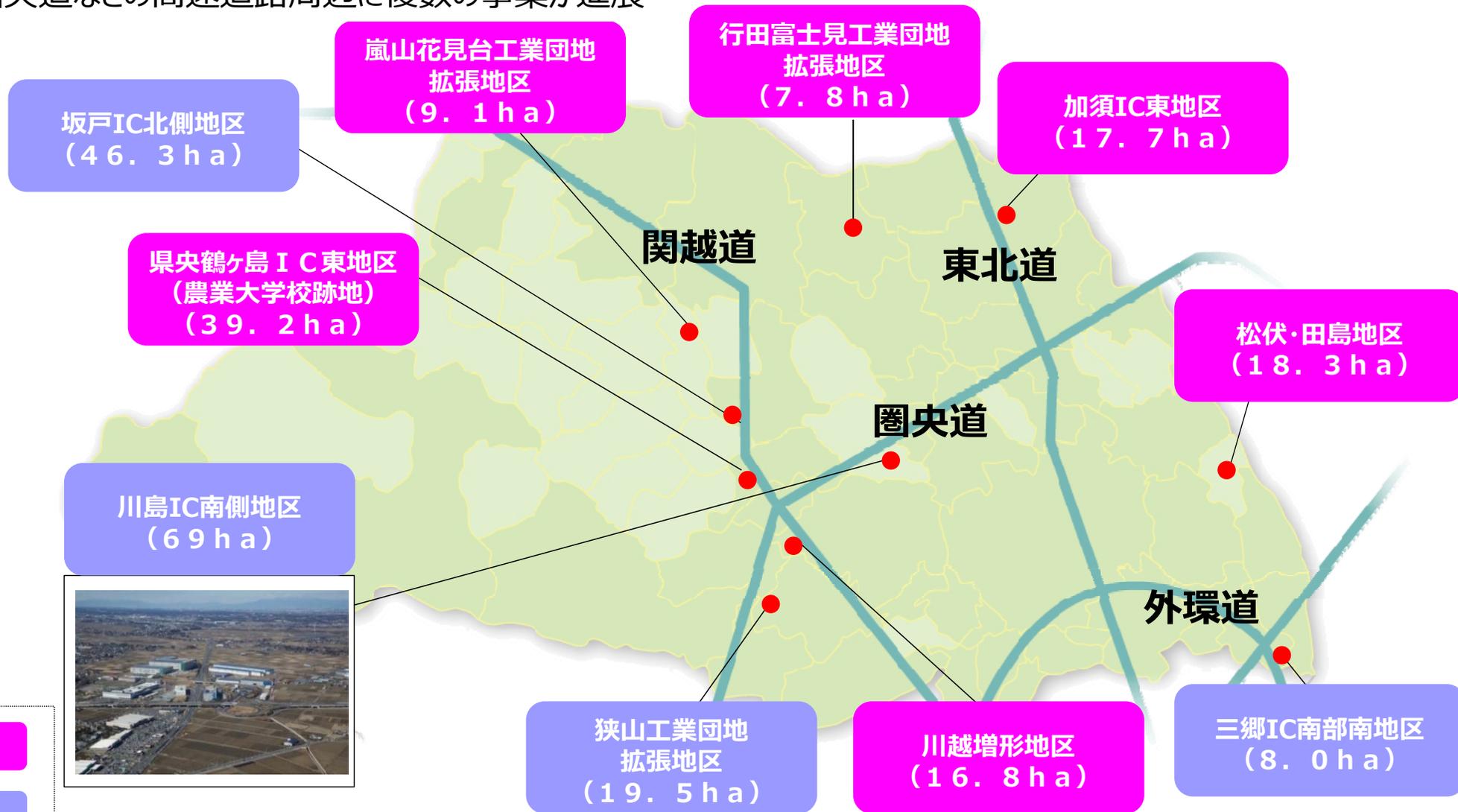


出所：埼玉県



産業団地などの開発事業

圏央道などの高速道路周辺に複数の事業が進展

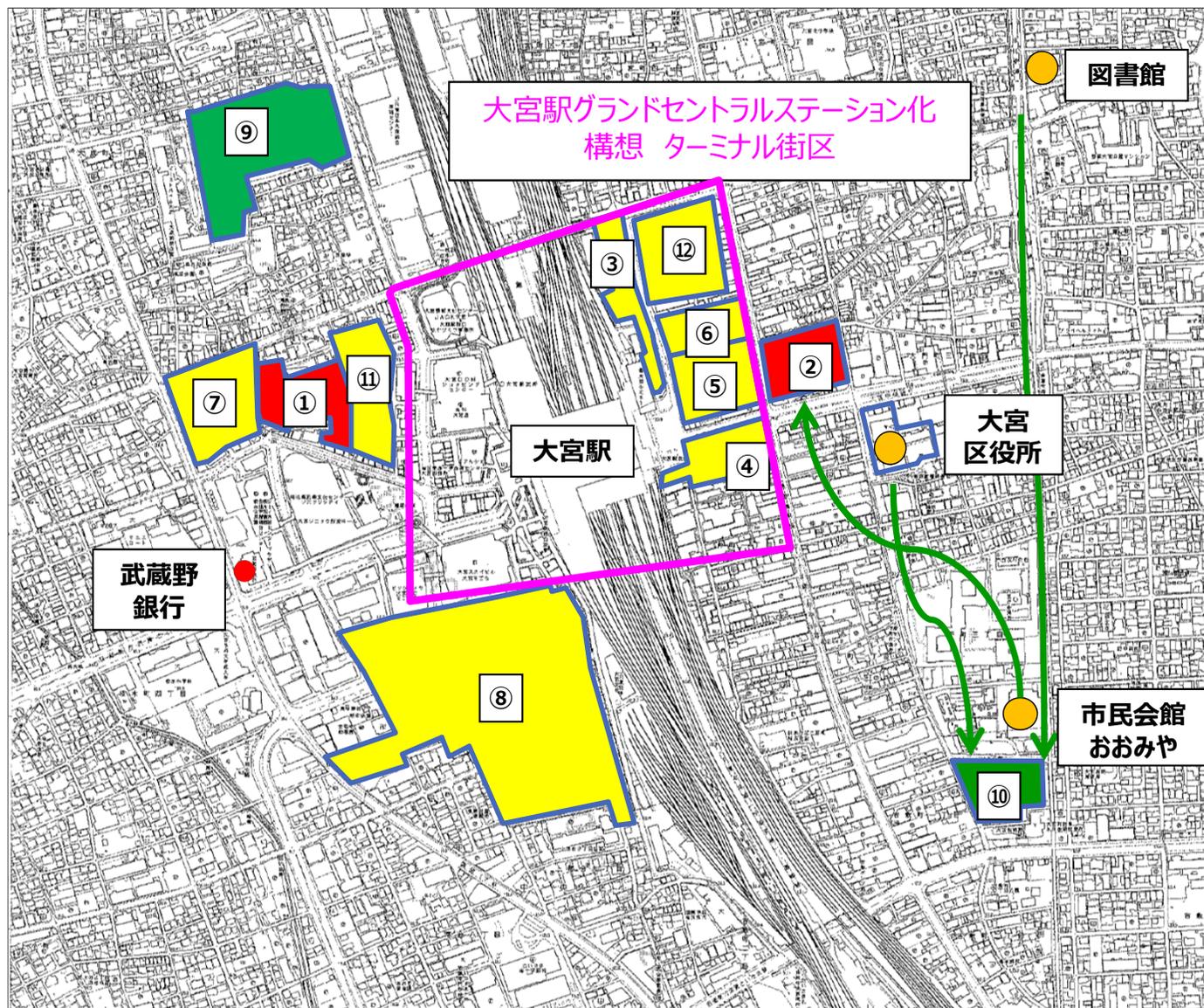


- 埼玉県 (含企業局)
- 民間

出所：埼玉県発表資料をもとに当行作成



市街地の再開発（大宮駅周辺）



- ①大宮駅西口第3-B地区
- ②大宮駅東口大門2丁目中地区



- ③大宮駅東口西地区
- ④大宮駅東口駅前南地区
- ⑤大宮駅東口駅前中地区
- ⑥大宮駅東口北地区
- ⑦大宮駅西口第3-A・D地区
- ⑧大宮駅西口第4土地区画整理事業
- ⑨桜木駐車場用地活用
- ⑩大宮区役所新庁舎



- ⑪大宮駅西口第3-C地区
- ⑫大宮駅東口宮町1丁目中地区



野菜を強みとした近郊農業

埼玉県の農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、圏央道・外環道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、穏やかで自然災害の少ない気候

主な農業産出品



こまつな
(全国1位)



さといも
(全国2位)

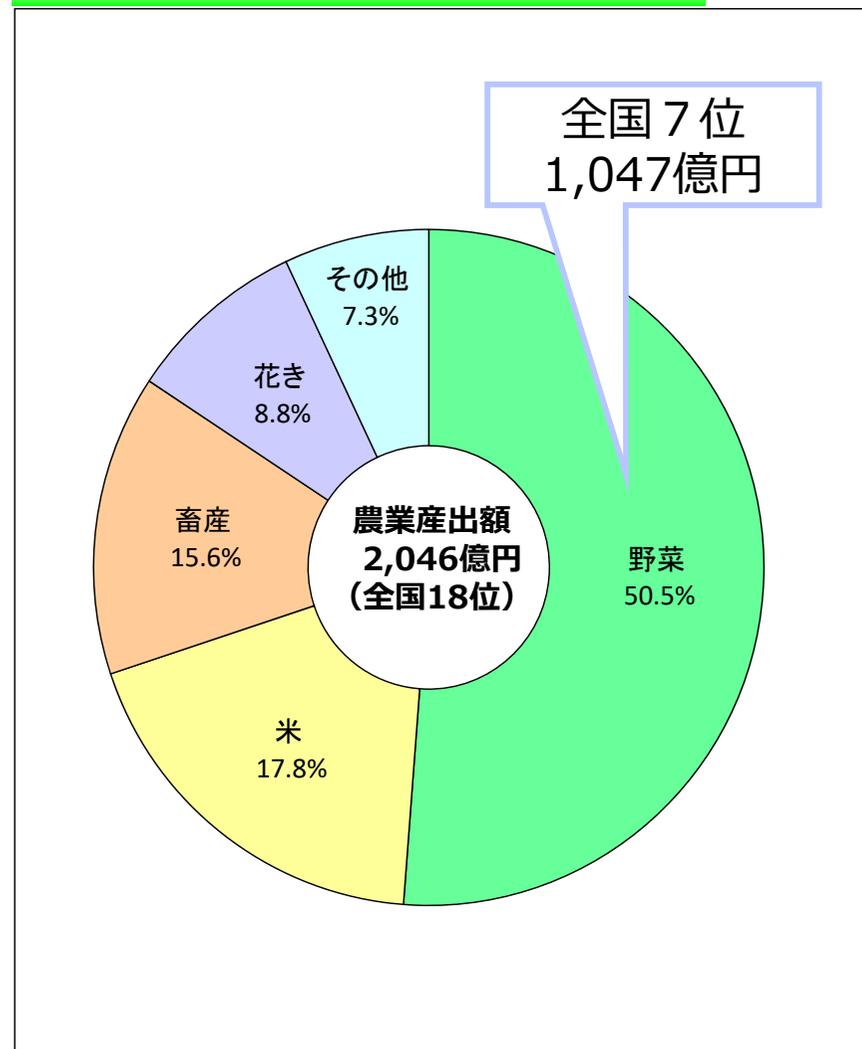


ねぎ
(全国2位)



ほうれんそう
(全国2位)

全国7位の野菜の産地



出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2019」

観光コンテンツ

外国人向け旅行ガイドブック
掲載の「長瀬」



ラグビータウン 熊谷



長瀬町

足袋蔵のまち 行田
日本遺産



熊谷市

行田市

武蔵一宮氷川神社



さいたま観光コンベンションビューロー

日本三大曳山祭り「秩父夜祭」
ユネスコ無形文化遺産



秩父市

飯能市

川越市

さいたま市

全国的な知名度
「大宮盆栽美術館」



年間734万人が
訪れる小江戸「川越」



出所：埼玉県ほか

入館者1,000万人突破
「鉄道博物館」

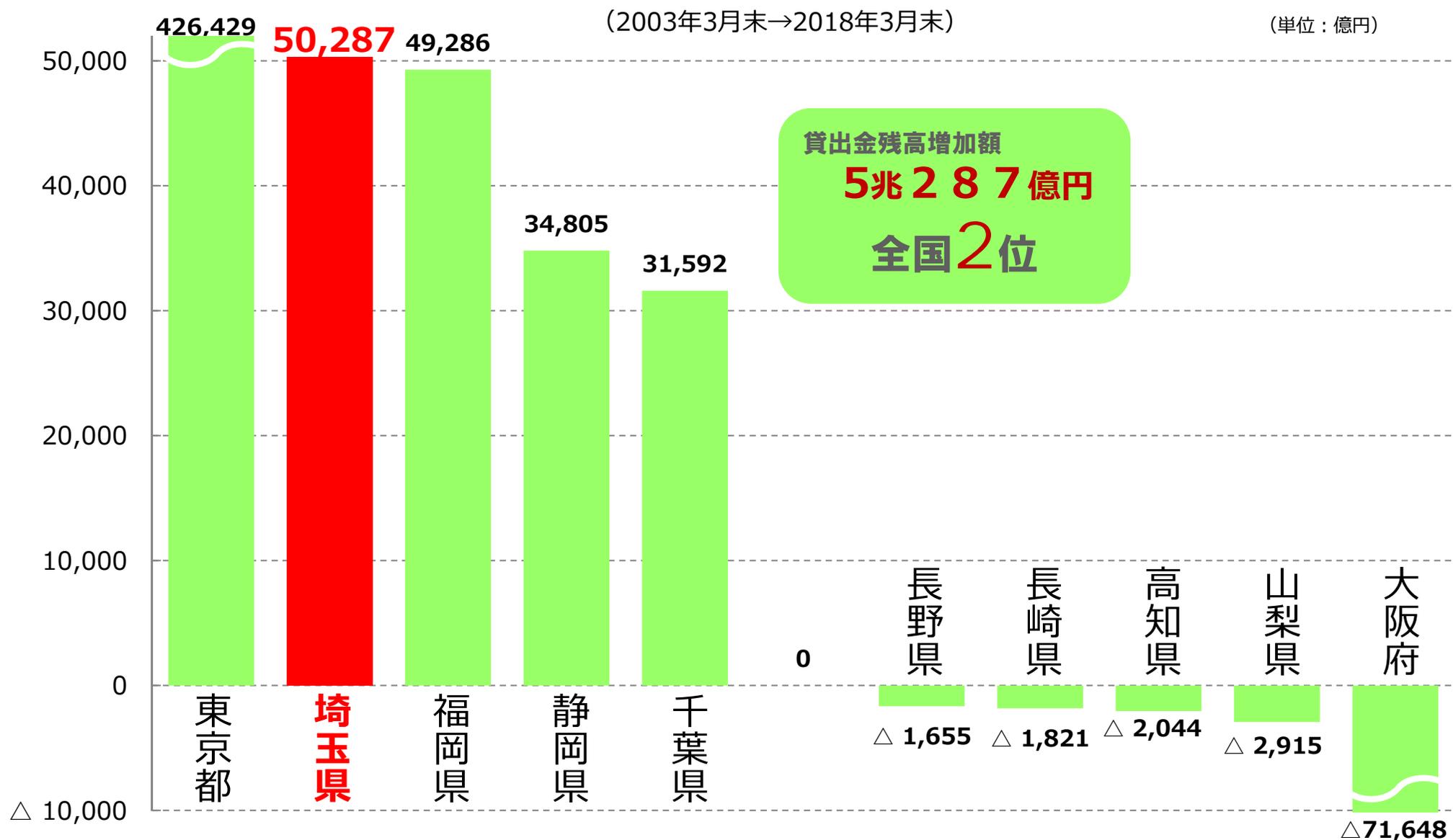


ムーミンバレーパーク





全国2位の貸出金残高増加額



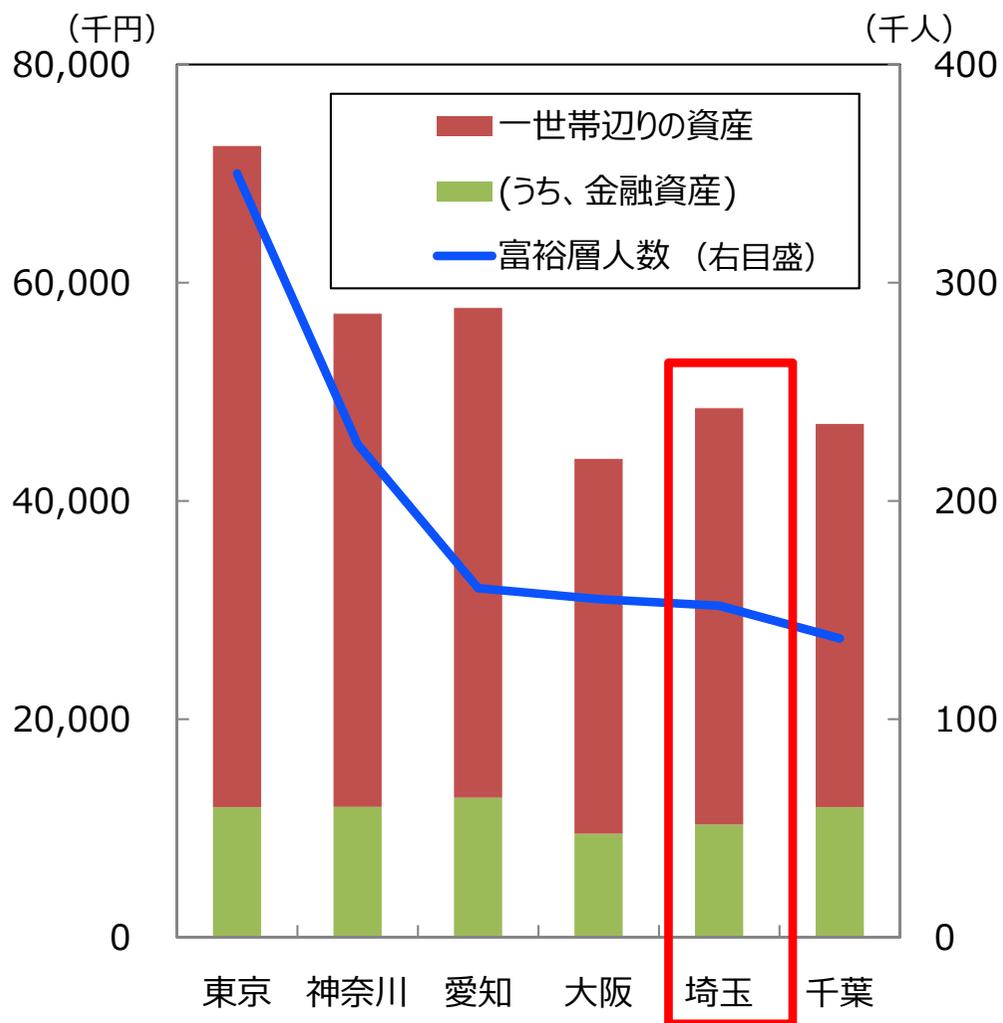
出所: 埼玉県 (日本銀行及び全国信用金庫協会公表による)



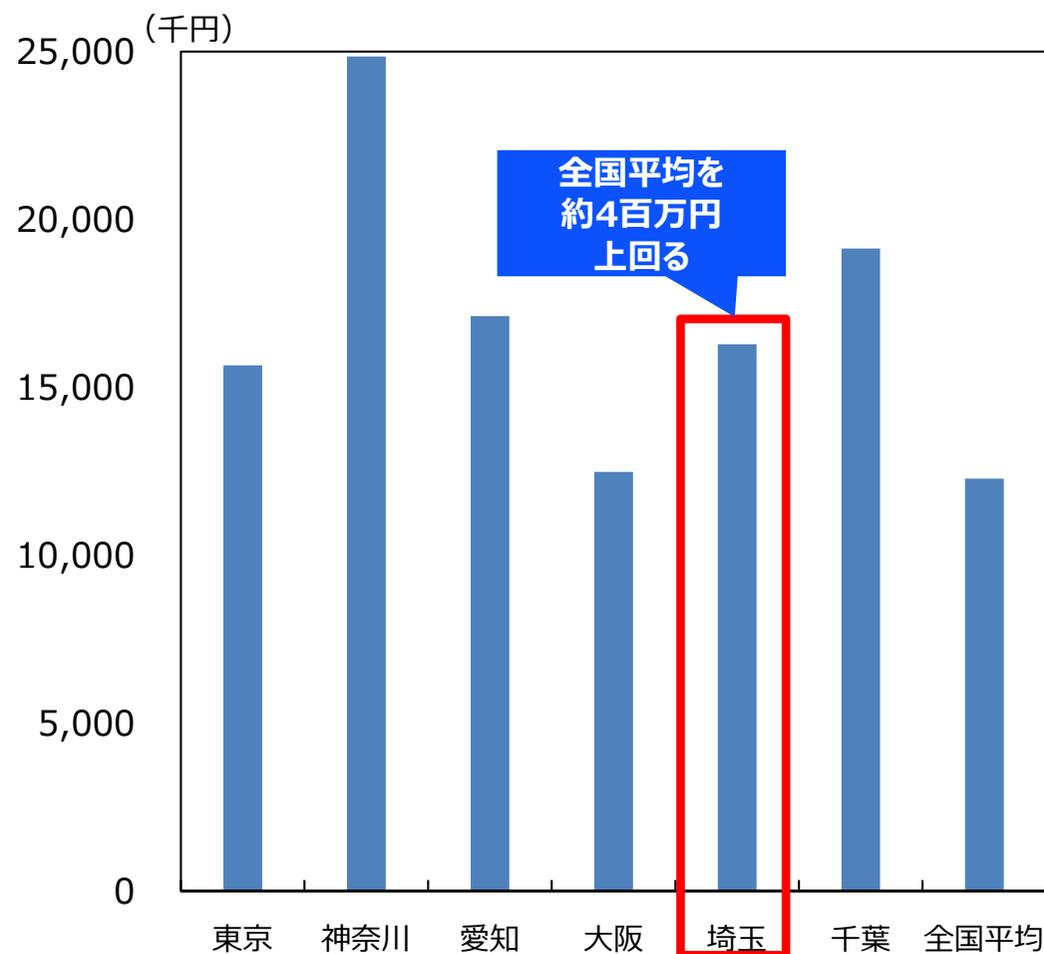
個人金融資産マーケットとしての埼玉県

全国的に見ても富裕層が厚く、世帯当たり貯蓄額も多い

【上位都道府県の保有資産と富裕層数】



【上位都道府県の1世帯当たり純貯蓄額】



出所：2013年住宅・土地統計調査結果に基づき作成



県内経済指標① ～販売指数等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア販売額(原数値)		乗用車新車販売台数(軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)			億円	前年比	台	前年比
	億円	前年比(%)		億円	前年比(%)		億円	前年比(%)					
		全店舗	全店舗		既存店	全店舗		全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	
2014年	10,799	2.1	1.4	2,445	0.7	0.7	8,354	2.5	1.5	—	—	245,627	2.7
15	10,573	1.2	▲ 1.0	2,343	▲ 4.2	▲ 3.7	8,229	2.7	▲ 0.2	—	—	222,219	▲ 9.5
16	10,186	▲ 0.6	▲ 0.6	2,151	▲ 8.2	▲ 3.6	8,035	1.7	0.3	5,961	—	219,785	▲ 1.1
17	10,102	▲ 0.8	▲ 0.1	2,053	▲ 4.6	▲ 2.8	8,048	0.2	0.6	6,115	2.6	229,514	4.4
18	10,138	0.4	▲ 0.8	1,972	▲ 3.9	▲ 3.9	8,166	1.4	0.0	6,277	2.6	231,025	0.7
18年2月	745	1.8	0.8	138	▲ 2.9	▲ 2.9	608	2.9	1.7	453	1.8	21,520	▲ 3.2
3	854	0.3	▲ 0.3	184	▲ 3.4	▲ 3.4	670	1.4	0.6	524	3.4	27,840	▲ 5.1
4	804	▲ 1.0	▲ 1.8	150	▲ 3.8	▲ 3.8	654	▲ 0.4	▲ 1.3	510	2.4	15,322	3.9
5	822	▲ 1.6	▲ 2.4	156	▲ 4.8	▲ 4.8	666	▲ 0.9	▲ 1.8	527	1.0	16,617	4.1
6	838	1.9	0.8	168	▲ 0.7	▲ 0.7	669	2.5	1.2	521	2.8	19,123	▲ 5.8
7	882	0.7	▲ 1.0	168	▲ 7.1	▲ 7.1	714	2.7	0.6	573	2.3	19,295	3.4
8	814	1.3	▲ 0.4	135	▲ 3.8	▲ 3.8	679	2.4	0.3	553	3.3	15,803	3.1
9	804	2.6	1.4	142	▲ 5.7	▲ 5.7	662	4.6	3.1	536	5.3	21,396	▲ 5.3
10	819	0.1	▲ 1.5	153	0.4	0.4	666	0.1	▲ 1.9	525	0.8	18,686	15.0
11	845	▲ 2.4	▲ 3.3	184	▲ 6.3	▲ 6.3	661	▲ 1.3	▲ 2.4	510	2.2	18,908	5.7
12	1,066	0.1	▲ 1.3	221	▲ 3.5	▲ 3.5	845	1.1	▲ 0.7	555	3.5	17,900	1.7
19年1月	837	▲ 0.9	▲ 2.5	166	▲ 4.3	▲ 4.3	671	▲ 0.1	▲ 2.0	504	2.8	18,615	0.0
2	735	▲ 1.4	▲ 2.9	131	▲ 4.8	▲ 4.8	604	▲ 0.7	▲ 2.5	468	3.4	21,857	1.6
3	875	2.4	0.5	181	▲ 1.8	▲ 1.8	694	3.5	1.2	533	1.7	26,635	▲ 4.3
資料出所	経済産業省									経済産業省		関東経済産業局	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>)をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差	前年比	前年(月)比	前年(月)比	前年(月)比	前年(月)比	前年(月)比	前年(月)比	前年(月)比	前年(月)比	
	15年=100			指数	ポイント										円
2014年	—	—	—	—	—	355,605	11.3	96.6	6.2	2,668	▲16.0	56,504	▲10.3	4,391	7.9
15	—	—	—	—	—	341,391	▲4.0	100.0	3.5	2,207	▲17.3	57,357	1.5	4,240	▲3.4
16	—	—	—	—	—	365,973	7.2	106.6	6.6	2,253	2.1	61,981	8.1	3,909	▲7.8
17	—	—	—	—	—	340,490	▲7.0	102.2	▲4.1	2,801	24.3	59,617	▲3.8	3,936	0.7
18	—	—	—	—	—	356,763	4.8	98.7	▲3.4	2,819	0.6	58,517	▲1.8	3,711	▲5.7
18年2月	114.1	107.3	102.9	49.9	0.1	354,659	27.4	85.1	2.9	321	31.0	4,699	6.5	112	▲28.8
3	109.7	106.8	101.6	52.3	2.4	467,380	22.2	102.9	20.9	358	7.5	3,863	▲8.7	153	▲2.5
4	115.2	109.0	100.9	51.2	▲1.1	357,631	▲32.3	108.5	5.4	296	49.5	5,521	7.5	689	25.8
5	117.3	108.6	103.0	50.1	▲1.1	415,823	43.4	103.5	▲4.6	376	189.2	4,789	▲2.3	284	▲4.2
6	117.5	106.8	102.5	49.2	▲0.9	343,029	15.1	89.3	▲13.7	167	▲49.1	5,777	4.1	416	▲13.7
7	110.3	106.2	103.5	48.8	▲0.4	349,311	14.9	93.3	4.5	228	▲13.6	4,729	▲5.2	368	12.2
8	114.6	106.6	104.1	47.5	▲1.3	369,278	9.2	121.2	29.9	199	▲37.8	5,762	6.3	328	▲25.6
9	109.7	103.6	103.9	48.6	1.1	317,563	▲7.1	99.0	▲18.3	118	▲17.5	4,430	▲18.5	411	4.3
10	114.0	103.4	103.1	48.6	0.0	309,694	1.8	96.7	▲2.3	283	100.7	5,090	8.1	380	6.8
11	109.4	102.1	102.3	50.2	1.6	318,010	▲2.0	105.1	8.7	178	▲20.5	4,506	▲18.4	224	▲19.3
12	109.3	101.9	100.3	48.3	▲1.9	361,053	▲1.3	95.7	▲8.9	191	▲43.2	4,988	6.1	189	▲44.1
19年1月	107.8	98.2	101.4	45.4	▲2.9	358,784	12.9	84.3	▲11.9	171	62.9	4,083	▲6.4	194	23.5
2	109.9	97.8	101.8	45.4	0.0	296,213	▲16.5	80.4	▲4.6	275	▲14.3	4,178	▲11.1	147	30.9
3				46.5	1.1	361,786	▲22.6			82	▲77.1	4,087	5.8	166	9.0
資料出所	埼玉県			内閣府		総務省		埼玉県		国土交通省		国土交通省		東日本建設業保証(株)	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>)をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	鉱工業生産指数			鉱工業出荷指数			鉱工業在庫指数			求人倍率			
	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント
2014年	103.6	—	3.7	102.5	—	5.3	108.0	—	25.4	1.18	0.17	0.74	0.12
15	100.0	—	▲3.5	100.0	—	▲2.4	99.3	—	▲8.1	1.34	0.16	0.85	0.11
16	100.2	—	0.2	101.3	—	1.3	89.1	—	▲10.3	1.62	0.28	1.04	0.19
17	100.8	—	0.6	101.2	—	▲0.1	92.5	—	3.8	1.91	0.29	1.23	0.19
18	101.5	—	0.7	103.3	—	2.1	88.5	—	▲4.3	2.07	0.16	1.33	0.10
	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値	前月差	季節調整値	前月差
18年2月	99.9	4.6	▲0.1	103.2	6.5	1.7	87.9	▲1.6	0.9	1.99	0.01	1.30	▲0.01
3	102.2	2.3	5.5	104.6	1.4	5.6	89.4	1.7	1.8	2.05	0.06	1.30	0.00
4	101.8	▲0.4	1.4	102.9	▲1.6	1.9	88.9	▲0.6	0.6	1.99	▲0.06	1.31	0.01
5	104.5	2.7	4.5	105.1	2.1	5.9	90.6	1.9	2.0	2.10	0.11	1.32	0.01
6	101.0	▲3.3	▲0.4	103.6	▲1.4	1.3	89.2	▲1.5	0.1	2.25	0.15	1.35	0.03
7	104.6	3.6	3.1	104.7	1.1	3.7	90.3	1.2	1.4	2.05	▲0.20	1.36	0.01
8	106.3	1.6	2.4	107.3	2.5	5.6	89.5	▲0.9	▲1.5	2.11	0.06	1.36	0.00
9	100.4	▲5.6	▲3.4	102.7	▲4.3	▲3.1	89.6	0.1	▲0.3	2.16	0.05	1.34	▲0.02
10	101.6	1.2	2.5	103.8	1.1	5.9	87.6	▲2.2	▲2.8	2.00	▲0.16	1.33	▲0.01
11	100.1	▲1.5	▲1.4	102.5	▲1.3	1.0	87.3	▲0.3	▲2.9	2.08	0.08	1.32	▲0.01
12	100.0	▲0.1	▲4.5	101.4	▲1.1	▲2.3	86.7	▲0.7	▲4.3	2.18	0.10	1.32	0.00
19年 1月	94.2	▲5.8	▲1.4	97.4	▲3.9	0.4	86.6	▲0.1	▲3.0	2.01	▲0.17	1.33	0.01
2	97.3	3.3	▲2.5	96.6	▲0.8	▲6.4	90.6	4.6	3.1	2.00	▲0.01	1.31	▲0.02
3										2.09	0.09	1.30	▲0.01
資料出所	埼玉県									厚生労働省			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>)をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他～

r:修正値 ▲:減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企業倒産 (負債総額1千万円以上)(原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件数	前年比	金額	前年比
	15年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	15年=100	%	件	%	億円	%
2014年	98.3	0.2	280,876	0.1	10.5	7.0	3.5	▲ 0.6	99.4	2.7	381	▲ 16.3	560	▲ 25.5
15	100.0	1.8	275,030	0.1	10.6	▲ 0.7	3.3	▲ 0.2	100.0	0.6	351	▲ 7.9	371	▲ 33.7
16	100.4	0.5	278,352	1.2	10.2	▲ 3.2	3.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.5	349	▲ 0.6	636	71.4
17	100.7	0.3	281,758	1.2	10.6	3.2	2.9	▲ 0.3	99.9	0.4	353	1.1	393	▲ 38.2
18	102.0	1.3	285,940	1.5	10.4	▲ 1.8	2.5	▲ 0.4	100.7	0.8	348	▲ 1.4	555	41.1
18年2月	100.6	0.0	247,411	3.8	10.3	▲ 1.9	2.4	▲ 0.5	100.1	0.9	30	3.4	31	32.4
3	99.4	▲ 0.7	258,151	3.1	10.6	0.0	2.6	▲ 0.1	100.2	0.7	43	22.9	171	112.1
4	101.4	1.5	254,985	2.0	10.9	0.9	2.8	▲ 0.1	100.6	0.7	26	▲ 21.2	27	▲ 4.5
5	102.0	1.5	251,975	3.0	10.2	3.0	2.5	▲ 1.0	100.6	0.5	24	▲ 42.9	22	▲ 27.9
6	102.3	1.3	358,442	3.1	10.8	4.8	2.6	▲ 0.5	100.7	0.8	31	14.8	33	▲ 34.9
7	102.2	1.1	336,735	▲ 3.2	10.5	▲ 3.6	2.7	▲ 0.3	100.7	0.8	36	12.5	25	6.8
8	102.8	2.0	251,305	1.7	9.6	▲ 5.8	2.6	▲ 0.3	101.1	1.2	21	▲ 19.2	104	308.9
9	102.7	2.1	249,120	1.6	10.4	▲ 6.3	2.2	▲ 0.4	100.9	0.9	30	15.4	24	11.2
10	102.9	1.7	244,697	▲ 0.2	10.5	▲ 3.6	2.3	▲ 0.4	101.2	0.9	22	▲ 18.5	36	130.7
11	102.9	1.9	260,447	1.9	10.5	▲ 3.6	2.3	▲ 0.6	101.4	1.0	41	51.9	37	63.3
12	103.2	2.2	462,242	▲ 0.1	10.6	▲ 4.5	2.2	▲ 0.5	101.3	0.9	26	▲ 16.1	28	▲ 41.4
19年 1月	102.3	0.8	247,835	▲ 2.1	9.9	1.0	2.6	0.1	100.9	1.1	29	61.1	16	▲ 0.2
2	102.5	1.9	245,098	▲ 1.0	10.2	▲ 1.0	2.1	▲ 0.3	101.1	1.0	24	▲ 20.0	30	▲ 2.6
3							2.6	0.0	101.1	0.9	16	▲ 62.8	6	▲ 96.3
資料出所	埼玉県						総務省		埼玉県		帝国データバンク			

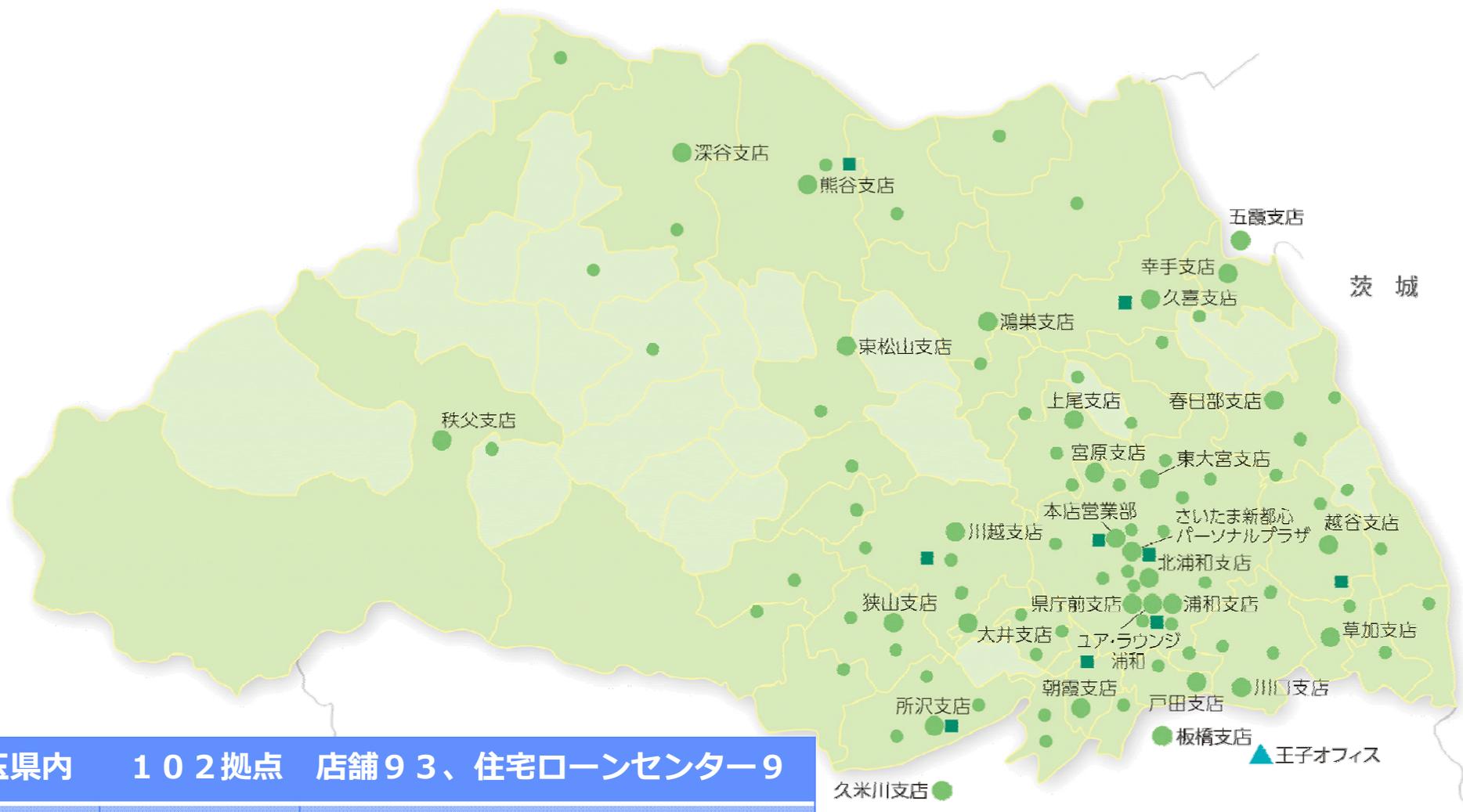
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>)をご参照ください。



当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク



埼玉県内	102拠点	店舗93、住宅ローンセンター9
東京都	6拠点	店舗4、法人オフィス2
茨城県	1拠点	店舗1

東京

● 東京支店

● 深谷支店

▲ 浜松町オフィス



貸出金の推移

末残

(単位：億円)

	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月
総貸出金	30,786	31,584	32,232	32,800	33,331	33,797	34,253	34,190	34,708	34,779	35,355
一般貸出金	28,171	28,953	29,928	30,514	31,092	31,182	31,713	31,777	32,315	32,496	32,861
事業性	14,971	15,566	16,299	16,800	17,228	17,251	17,624	17,622	18,033	18,194	18,539
非事業性	13,199	13,387	13,628	13,713	13,863	13,930	14,089	14,155	14,281	14,301	14,322
地公体貸出	2,096	2,165	2,170	2,166	2,096	2,208	2,249	2,328	2,258	2,270	2,283
特殊貸出	519	465	134	119	142	405	289	83	134	12	210
貸出金シェア (%)	18.47	18.54	18.61	18.73	18.77	18.81	18.92	18.88	18.91	18.81	18.76

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期								
	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月
総貸出金	29,637	30,746	31,083	31,974	32,318	32,868	33,124	33,840	33,866	34,349	34,427
一般貸出金	26,952	28,023	28,443	29,611	30,003	30,451	30,645	31,233	31,386	31,946	32,087
事業性	13,989	14,807	15,111	15,997	16,336	16,613	16,754	17,165	17,269	17,701	17,826
非事業性	12,963	13,215	13,331	13,613	13,666	13,837	13,891	14,068	14,116	14,244	14,260
地公体貸出	2,114	2,207	2,177	2,236	2,184	2,210	2,205	2,359	2,316	2,309	2,274
特殊貸出	570	516	463	127	131	206	274	247	163	93	66
貸出金利回り	1.420%	1.307%	1.282%	1.199%	1.189%	1.093%	1.072%	1.003%	0.996%	0.971%	0.964%



預金等の推移

未残

(単位：億円)

	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月
預金総体	36,953	37,773	38,362	38,921	38,489	38,632	39,518	39,460	40,361	40,304	41,310
円預金	36,819	37,652	38,256	38,828	38,388	38,523	39,423	39,364	40,259	40,056	41,085
流動性	19,659	20,033	20,744	21,106	21,645	22,187	23,320	23,515	24,390	24,443	25,777
個人	13,886	14,206	14,645	14,834	15,228	15,610	16,263	16,717	17,245	17,703	18,254
法人	5,773	5,827	6,099	6,270	6,417	6,577	7,056	6,798	7,144	6,739	7,522
固定性	17,160	17,618	17,511	17,722	16,742	16,335	16,103	15,848	15,869	15,613	15,307
個人	13,937	14,111	14,266	14,378	14,055	13,731	13,426	13,296	13,025	12,801	12,517
法人	3,222	3,506	3,245	3,344	2,686	2,604	2,677	2,551	2,843	2,811	2,789
外貨預金	133	121	106	92	100	109	94	95	101	248	225
個人預金	27,929	28,414	28,994	29,285	29,362	29,428	29,767	30,090	30,348	30,597	30,851
法人預金	9,024	9,358	9,368	9,635	9,127	9,204	9,751	9,369	10,012	9,707	10,459
譲渡性預金	933	1,210	1,035	1,216	1,634	1,900	1,887	1,801	1,734	1,635	1,574
預金等合計	37,887	38,983	39,397	40,138	40,123	40,533	41,406	41,261	42,095	41,939	42,884
県内シェア (%)	13.61	13.86	13.78	13.90	13.55	13.53	13.46	13.30	13.27	13.17	13.18

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期								
	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月
預金総体	36,964	37,043	37,380	38,479	38,574	38,182	38,329	39,109	39,252	40,031	40,184
円預金	36,825	36,913	37,262	38,383	38,478	38,078	38,228	39,017	39,162	39,878	39,994
流動性	18,696	19,551	19,862	20,749	20,906	21,538	21,890	23,022	23,298	24,164	24,425
個人	13,486	14,120	14,338	14,885	15,006	15,448	15,720	16,490	16,768	17,509	17,748
法人	5,209	5,430	5,523	5,863	5,900	6,089	6,169	6,531	6,530	6,655	6,677
固定性	18,129	17,362	17,400	17,634	17,571	16,540	16,337	15,995	15,863	15,713	15,569
個人	14,034	14,020	14,088	14,309	14,271	13,912	13,740	13,392	13,382	12,921	12,795
法人	4,094	3,342	3,312	3,324	3,300	2,627	2,597	2,602	2,580	2,792	2,773
外貨預金	139	129	118	95	96	104	101	92	90	152	190
個人預金	27,633	28,243	28,520	29,270	29,352	29,444	29,542	29,958	30,124	30,517	30,628
法人預金	9,331	8,799	8,860	9,209	9,221	8,738	8,787	9,151	9,128	9,514	9,556
譲渡性預金	403	885	1,031	1,165	1,217	1,624	1,797	1,992	1,917	1,779	1,621
預金等合計	37,367	37,928	38,412	39,644	39,791	39,806	40,127	41,102	41,170	41,810	41,806
預金等利回り	0.053%	0.048%	0.048%	0.047%	0.045%	0.026%	0.021%	0.016%	0.015%	0.017%	0.019%
預金利回り	0.052%	0.045%	0.046%	0.045%	0.043%	0.025%	0.021%	0.016%	0.015%	0.017%	0.019%



有価証券の状況

(単位：億円)

	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月
有価証券（未残）	7,670	7,360	7,458	7,429	7,639	7,659	7,823	7,859	7,421	7,209	6,562
国債	2,789	2,468	2,241	2,154	2,067	2,052	2,019	2,009	1,678	1,476	1,188
地方債	1,735	1,534	1,481	1,474	1,340	1,461	1,475	1,525	1,571	1,674	1,496
社債	1,810	1,853	1,920	1,830	1,900	1,932	1,939	1,925	1,901	1,961	2,013
円建外債	340	392	421	457	564	431	390	391	378	417	422
外貨建債券	302	303	345	400	560	603	717	733	630	561	533
株式	489	562	648	611	556	541	632	690	719	726	523
その他	203	245	400	499	650	637	647	583	541	392	384

	通期	上半期	通期								
	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月
有価証券（平残）	7,501	7,347	7,210	7,073	7,180	7,363	7,450	7,520	7,490	6,988	6,927
有価証券利回り	1.024%	0.983%	1.016%	1.071%	1.080%	0.960%	1.018%	1.283%	1.216%	1.327%	1.174%

	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月
評価損益計	283	373	476	417	383	321	347	413	404	403	257
株式	131	208	302	268	206	176	254	320	340	353	182
債券	131	134	127	124	155	146	100	84	75	50	79
その他	20	30	47	24	21	△ 1	△ 6	8	△ 11	△ 0	△ 4



預り資産・自己資本の状況

預り資産

(単位：億円)

	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月
預り資産	6,378	6,576	6,829	6,846	7,122	7,253	7,437	7,645	7,767	8,012	8,228
投信	1,282	1,396	1,589	1,514	1,601	1,550	1,541	1,524	1,430	1,443	1,385
国債等	1,581	1,415	1,220	1,024	921	827	772	722	686	636	605
生命保険	3,515	3,763	4,018	4,307	4,599	4,875	5,122	5,398	5,650	5,932	6,236

(投信は時価ベース、生命保険は販売累計額)

自己資本

(単位：億円)

	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月	18年/9月	19年/3月
自己資本総額	2,278	2,343	2,269	2,306	2,320	2,234	2,235	2,278	2,264	2,252	2,080
自己資本比率	10.91%	10.92%	10.08%	10.05%	9.81%	9.33%	9.20%	9.36%	9.03%	8.92%	8.10%
分配可能額	757	823	865	908	947	989	1,009	1,052	1,083	1,120	1,104
繰延税金資産 (純額)	△ 10	△ 50	△ 87	△ 71	△ 69	△ 43	△ 54	△ 72	△ 70	△ 72	△ 23



金融仲介機能の発揮

地域密着型金融の推進

- ・地域密着型金融を銀行の本分として、円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでいます。
- ・また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

お客さまとのリレーション強化

	17年3月	18年3月	19年3月
メイン取引先数	10,279社	10,343社	10,330社
全取引先に占める割合	40.7%	41.1%	40.6%
本業（企業価値の向上）支援先数	2,529社	2,831社	4,623社
全取引先に占める割合	10.0%	11.3%	18.2%
ソリューション提案先数	3,361社	3,549社	5,413社
全取引先に占める割合	13.3%	14.1%	21.3%

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

	17年3月	18年3月	19年3月
当行が関与した創業件数	706件	746件	800件
販路開拓支援先数（国内外）	939社	1,260社	1,769社
セミナー・商談会の開催	26回	30回	84回
M&A支援先数	90社	96社	100社
事業承継支援先数	158社	108社	121社
転廃業支援先数	12社	9社	12社

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

	17年3月	18年3月	19年3月
事業性評価に基づく融資先数	4,122社	4,937社	5,365社
A B Lの取扱状況	117社	133社	160社
経営者保証ガイドライン対象先に占める 無保証先数の割合	9.4%	11.4%	13.3%
地元の中小企業向け融資のうち 無担保融資残高の割合	52.5%	54.8%	55.9%



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：武川・小池